

教育委員会の権限に属する事務の管理及び
執行状況に係る点検及び評価に関する報告書
(令和3年度版)

令和4年9月

名古屋市教育委員会

はじめに

平成 19 年 6 月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、教育委員会では、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会へ提出するとともに市民に公表することが義務付けられました。この法改正は、教育委員会が事務の管理・執行の状況を自ら点検・評価することにより、より効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たすという趣旨に基づくものです。

名古屋市教育委員会では、「第 3 期名古屋市教育振興基本計画」の進捗管理を通じて、令和 3 年度に取り組んだ事務の点検・評価を行いました。本報告書によりその結果を報告します。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

< 目 次 >

第 1 章 教育委員会による点検及び評価

1	点検及び評価の概要	・ ・ ・ ・ ・	1
2	点検及び評価の説明	・ ・ ・ ・ ・	2
3	施策体系図	・ ・ ・ ・ ・	4
4	点検及び評価の結果	・ ・ ・ ・ ・	6
5	新型コロナウイルス感染症の影響のある主な事業一覧	・ ・ ・ ・ ・	123

第 2 章	学識経験者による意見	・ ・ ・ ・ ・	125
-------	------------	-----------	-----

第 1 章 教育委員会による点検及び評価

1 点検及び評価の概要

(1) 目的

教育委員会が、事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その報告書を議会へ提出し、公表することにより、効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たす。

(2) 点検・評価方法

第 3 期名古屋市教育振興基本計画（計画期間：平成 31 年度～令和 5 年度）の進行管理を事務の点検・評価の手法とする。

(3) 教育に関する学識経験者の知見の活用

教育に関する学識経験者 4 名に、外部の視点から意見・助言をいただく。

< 学識経験者名簿 >

石川 恭	愛知教育大学教授・愛知教育大学附属名古屋中学校長
清瀧 裕子	愛知淑徳大学大学院教授、臨床心理士
白上 昌子	NPO 法人アスクネット顧問
原田 信之	名古屋市立大学大学院教授

(五十音順・敬称略)

2 点検及び評価の説明

施策1

基礎的・基本的な知識・技能の習得と、自ら考え、判断し、表現するなど幅広い学力の育成を進めます

めざす姿	子どもが基礎的・基本的な知識・技能を身に付け、思考力・判断力・表現力など社会で活躍するための幅広い力を主体的に伸ばしている
------	---

◆3年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 令和元年度に小学校用の、令和2年度に中学校用の新学習指導要領に対応した「名古屋市教育課程」を作成しました。今後は、各学校で特色ある教育課程を編成する際の参考として活用できるようにするとともに、活用状況や課題等について検討を進めます。

○

○

成果指標・各事業の施策への貢献度を踏まえつつ、施策全体を見通した視点により、3年度の評価や今後の取り組み・方向性などについて記載しています。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	小 92.4% 中 86.7%	小 91.0% 中 82.5%	小 92.0% 中 83.0%	小 94.0% 中 83.0%			小
学習意欲に関する質問に肯定的に答えた児童生徒の割合	小 80.0% 中 71.6%	小 81.5% 中 73.2%	小 80.8% 中 77.0%	小 83.6% 中 75.1%			中 73%

原則、令和3年度実数値を記載しています。
事情により令和3年度以外の値を使用する場合は年度を併記してあります。

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
8	7		0

方向性ごとの事業数を記載しています。

◆事業の実施状況（3年度）

＜事業群 ① 幅広い学力の育成＞

事業名【所管】	重点1－1 新学習指導要領の着実な実施【指導室】	
3年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○授業改善を推進しました。 ○新学習指導要領に対応した「名古屋市教育課程」について記載しています。		○新学習指導要領に対応した「名古屋市教育課程」の活用及び検討 令和3年度における事業ごとの課題を記載しています。
今後の取り組み・方向性		
継続	○新学習指導要領に対応した「名古屋市教育課程」を、各学校で特色ある教育課程を編成する際の参考として活用できるように進めます。	

課題への対応や最終年度の目標達成を踏まえて今後の取り組み・方向性について記載しています。

各事業の方向性について、以下の4種類に区分しております。

- 【拡充】 対象・予算・実施回数の増などを行う場合
- 【継続】 事業の内容を変更せず事業を継続する場合
- 【縮小】 対象・金額・実施回数の減などを行う場合
- 【改善】 拡充等によらず、事業の効果を高める工夫をする場合

計画期間における新規・拡充等の取り組み

新たな事業	ヘルメットの配備【指導室】	
関連する計画掲載事業	重点3-7 学校における防災教育	
3年度決算額	28,218千円	
事業の実施状況	○地震発生時等に安全を確保するため、すべての小学1年生の児童を対象に、折りたたみ式防災ヘルメットを配付しました。	
今後の方向性	○市内全校・園の幼児児童生徒に必要なため、引き続き配備を進めていきます。	

教育振興基本計画に不掲載で、新たに開始した主な取り組みを記載しています。

3 施策体系図

基本的方向Ⅰ

子ども一人ひとりの個性を大切にし、社会で活躍できる力を育成します

基礎・基本の上に培われる幅広い学力、他人への思いやりや豊かな感性、健やかな心身などグローバル社会の中で、夢をもって人生をたくましく生きる子どもの育成を進めます。

施策 1	基礎的・基本的な知識・技能の習得と、自ら考え、判断し、表現するなど幅広い学力の育成を進めます
事業群	幅広い学力の育成／高等学校教育の推進／幼児教育の推進
施策 2	人権を尊重し多様性を認め合う心、豊かな感性と創造力、社会の一員としての規範意識や自覚を育みます
事業群	豊かな人間性、社会性の涵養／さまざまな体験・経験機会の提供／交流を通じた学び
施策 3	望ましい生活習慣を身に付け、生涯にわたってたくましく生きるための心身を育みます
事業群	健やかな心身を育む取組／安心・安全な学校生活の確保
施策 4	多様な教育的ニーズに対応したきめ細かな支援を推進します
事業群	障害のある子どもへの支援／発達障害の可能性のある子どもへの支援／多文化共生に向けた支援／その他の支援
施策 5	グローバルに活躍するための資質・能力を育みます
事業群	グローバル人材の育成／郷土理解を深める学び

基本的方向Ⅱ

子どもや教職員のための良好な教育環境を整備します

教職員が子どもと向き合い、いきいきと教育活動に携わることのできる環境の整備、学校施設・設備の機能更新や望ましい学校規模の確保など、子どもの学習や生活の基盤となる学校におけるヒト・モノの充実を進めます。

施策 6	豊かな人間性と確かな指導力をもった教職員を育成します
事業群	基本研修／専門研修／その他の取組
施策 7	教員がいきいきと教育活動に取り組むための環境整備を進めます
事業群	「元気な学校づくり」プロジェクト／学校事務の適正化・効率化の推進
施策 8	子どもが安心・安全で快適に学ぶことができる施設の整備を進めます
事業群	学校施設の更新・機能向上／教育施設にかかる防災対策／学校施設の効果的活用
施策 9	子どもにとって望ましい学校規模を確保します

基本的方向Ⅲ

学校・家庭・地域が共に子どもの豊かな育ちを応援する体制を整備します

教職員以外の専門スタッフも活用した子どもの人生(ライフキャリア)を応援する体制の整備、家庭の経済的状態によらず将来の進路選択ができる経済的な支援、学校と共に家庭や地域が子どもの豊かな育ちを支えるための取組を進めます。

施策 10	子どもの針路を応援するため、一人ひとりの発達の過程を支援します
事業群	子ども・親総合支援／学校教育におけるキャリア教育・就労支援
施策 11	いじめや不登校などの未然防止と早期発見・解決に取り組めます
施策 12	保護者の経済的負担を軽減し、多様な進路選択を支援します
事業群	高等学校における支援／小・中学校における支援／幼稚園における支援
施策 13	親子のふれあいと家庭の教育力向上を支援します
施策 14	地域と共に子どもを見守り、育みます
事業群	学校運営における地域との連携／地域の力を活かした教育活動

基本的方向Ⅳ

生涯を通じた学びの支援と、名古屋に人を惹きつける文化の魅力の創造・発信を進めます

図書館や生涯学習施設の運営などによる生涯を通じた学びの支援や、博物館・美術館・科学館の魅力発信などによる歴史や芸術、自然科学を「感じる」、「考える」機会の提供を進めます。

施策 15	図書館改革を進め、読書機会の充実と多様な学びを支援します
施策 16	生涯を通じて学び、社会で活躍し続けられるよう支援します
事業群	生涯学習施設の運営／生涯学習機会の充実／学校施設の活用
施策 17	博物館・美術館・科学館の魅力を磨き上げ、発信します
事業群	博物館・蓬左文庫・秀吉清正記念館／美術館・科学館／学校教育との連携
施策 18	名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切に、活用・発信します

4 点検及び評価の結果

基本的方向 I	子ども一人ひとりの個性を大切にし、社会で活躍できる力を育成します
----------------	----------------------------------

基礎・基本の上に培われる幅広い学力、他人への思いやりや豊かな感性、健やかな心身などグローバル社会の中で、夢をもって人生をたくましく生きる子どもの育成を進めます。

施策 1	基礎的・基本的な知識・技能の習得と、自ら考え、判断し、表現するなど幅広い学力の育成を進めます
事業群	幅広い学力の育成／高等学校教育の推進／幼児教育の推進
施策 2	人権を尊重し多様性を認め合う心、豊かな感性と創造力、社会の一員としての規範意識や自覚を育みます
事業群	豊かな人間性、社会性の涵養／さまざまな体験・経験機会の提供／交流を通じた学び
施策 3	望ましい生活習慣を身に付け、生涯にわたってたくましく生きるための心身を育みます
事業群	健やかな心身を育む取組／安心・安全な学校生活の確保
施策 4	多様な教育的ニーズに対応したきめ細かな支援を推進します
事業群	障害のある子どもへの支援／発達障害の可能性のある子どもへの支援／多文化共生に向けた支援／その他の支援
施策 5	グローバルに活躍するための資質・能力を育みます
事業群	グローバル人材の育成／郷土理解を深める学び

施策1

基礎的・基本的な知識・技能の習得と、自ら考え、判断し、表現するなど幅広い学力の育成を進めます

めざす姿	子どもが基礎的・基本的な知識・技能を身に付け、思考力・判断力・表現力など社会で活躍するための幅広い力を主体的に伸ばしている
------	---

◆3年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 令和元年度に小学校用の、令和2年度に中学校用の新学習指導要領に対応した「名古屋市教育課程」を作成しました。今後は、各学校で特色ある教育課程を編成する際の参考として活用できるようにするとともに、活用状況や課題等について検討を進めます。
- ナゴヤ・スクール・イノベーション事業において、民間等の力を活用した学校における実践研究として、小学校1校におけるプロジェクト型学習実践や、市立学校（園）において目指す子ども像の実現に向けた課題・ニーズと民間事業者の専門的知識や技術、ノウハウ等をマッチングさせて官民連携で取り組む6つのマッチングプロジェクトの実践を進めるほか、選抜された教員による実践研究などを行いました。これらの取り組みを継続し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実による授業改善を推進します。また、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、実践研究に取り組むとともに可能な範囲で視察研究や学習会を行います。市内全校園の教職員が共通理解のもとで子ども主体の学びを進められるようにするための学びの方針を策定します。
- パイロット校に指定されている緑高校を中心に、授業改善のための先進的な取り組みの検証を行いました。引き続き、緑高校を含む普通科単独校4校において、ICT機器の有効な活用を検証しつつ、その成果を市立高校全体へ広げていきます。
- 大学の研究室体験や専門学科高校におけるデュアルシステムなど、大学や企業等との連携した取り組みを実施しました。今後は情勢を見極めながら連携事業を更に推進していきます。
- 向陽高校を中心として、先進的な理数教育を実施し、向陽高校は第3期目（令和2年～6年）のSSH事業の2年目を実施しました。今後は、その成果を広く共有して市立高校全体での理数教育充実を目指します。
- ロボット・プログラミング教育について、小・中・特別支援学校16校への教材の貸し出しを実施しました。今後も、教材の貸し出しを小・中・特別支援学校の希望する学校へ行っていきます。
- 子どもの未来応援講師を市内93校に配置し、長期休業中特設講座を各校20時間実施しました。今後は、配置校の拡充を目指します。
- 子育ての支援として、「幼児の育ち応援ルーム」2箇所の運営の継続、子育てラウンドテーブルの開催などを行いました。今後は、「幼児の育ち応援ルーム」の

拡充を検討するとともに、「子育てセミナー」「親子わくわく広場」などの子育ての支援事業を拡充します。

○幼児教育に係る研修や調査研究を行いました。引き続き、幼児教育に携わる教職員・保育士等の資質・能力向上のための支援を継続するとともに、研修の実施（受講）においては、オンデマンド・オンラインの活用を検討します。さらに、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図ることができるよう、指導資料の作成や配付を行います。

○「なごやっ子読書ノート」・「なごやっ子読書カード」の配付、「本の帯コンクール」の実施、「なごやっ子漢字検定プリント」の作成・配信を行いました。今後も引き続き実施していきます。また、学校司書を小・中学校76校に配置し、近隣の小・中学校179校で巡回派遣を実施しました。今後も、巡回派遣を実施しつつ、配置校をさらに拡充します。

○児童生徒1人1台端末について、小・中・特別支援学校全校において配備を完了しました。また、転入等に備えた予備機を調達しました。今後も端末の活用を推進するとともに「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図った学びを提供するために必要なICT環境を整備していきます。

○本務教員配置による、小学校1・2年生の30人学級編制、小学校3年生・中学校1年生の35人学級編制を実施し、指導力の向上や教材研究の深化が図られました。国が令和3年度に小学校2年生の学級編制の標準を35人とし、令和4年度以降に順次学年を拡大することに伴い、令和4年度は国に先行して小学校4年生での35人学級を実施します。引き続き一人ひとりに対し、きめ細かな指導を行うための少人数学級の編成、個々の子どもの習熟度や学習においてのつまずきに対応するための少人数指導を実施します。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	小 92.4% 中 86.7%	小 91.0% 中 82.5%	小 92.0% 中 83.0%	小 94.0% 中 83.0%			小 94% 中 88%
学習意欲に関する質問に肯定的に答えた児童生徒の割合	小 80.0% 中 71.6%	小 82.6% 中 75.5%	小 80.8% 中 77.0%	小 83.6% 中 75.1%			小 82% 中 73%

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
8	7	1	0

◆事業の実施状況（3年度）

<事業群 ① 幅広い学力の育成>

事業名【所管】	重点1－1 新学習指導要領の着実な実施【指導室】	
3年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○授業改善を推進しました。 ○新学習指導要領に対応した「名古屋市教育課程」を活用し、各校での特色ある教育課程の編成を進めました。		○新学習指導要領に対応した「名古屋市教育課程」の活用及び検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○新学習指導要領に対応した「名古屋市教育課程」を、各学校で特色ある教育課程を編成する際の参考として活用できるように進めます。	

事業名【所管】	重点1-2 画一的な一斉授業からの転換を進める授業改善【新しい学校づくり推進室・指導室・教育センター】
3年度決算額	306,965千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○ナゴヤ・スクール・イノベーション事業において、民間等の力を活用した学校における実践研究として、小学校1校におけるプロジェクト型学習実践や、市立学校（園）において目指す子ども像の実現に向けた課題・ニーズと民間事業者の専門的知識や技術、ノウハウ等をマッチングさせて官民連携で取り組む6つのマッチングプロジェクトによる実践を行いました。 ○国内の先進事例を研究し、実践しました。 ○学習会の開催を通じて教員の意識改革を行いました。	○新型コロナウイルス感染症対策をする中での国内の視察研究や実践研究、学習会の開催
今後の取り組み・方向性	
拡充	○ナゴヤ・スクール・イノベーション事業において、民間等の力を活用した学校における実践研究として、小学校1校で進めているプロジェクト型学習実践を中学校ブロックに拡大すると共に、市立学校（園）で進めている6つのマッチングプロジェクトを継続します。 ○国内外の先進事例の研究と実践を進めます。 ○学習会の開催などを通じた更なる教員の意識改革を行います。 ○広報・啓発を行います。 ○新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、実践研究に取り組むとともに、可能な範囲で視察研究や学習会を行います。 ○学びの方針の策定を行います。

事業名【所管】	重点1－3 ことばの力育成事業【指導室・図書館】	
3年度決算額	108,156千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○「なごやっ子読書ノート」を小学校・特別支援学校小学部の全児童に配付しました。 ○「なごやっ子読書カード」を中学校・特別支援学校中学部の1・2年生に配付しました。 ○「本の帯コンクール」を実施しました。 ○学校司書を小・中学校76校に配置し、近隣の小中学校179校に巡回派遣を実施しました。 ○「なごやっ子漢字検定プリント」を作成・配信しました。		○学校司書の希望する全ての学校への配置
今後の取り組み・方向性		
拡充	○引き続き「なごやっ子読書ノート」を配付、「なごやっ子読書カード」を配信します。 ○引き続き「本の帯コンクール」を実施します。 ○学校司書の配置を拡充します。 ○「なごやっ子漢字検定プリント」を更新し、配信します。	

事業名【所管】	重点1－4 小・中学校における理数教育の推進【指導室】	
3年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
〇ロボット・プログラミング教育を小・中・特別支援学校16校で実施しました。		〇試行実施を踏まえた指導方法、民間との協力体制の在り方等の検討
今後の取り組み・方向性		
継続	〇ロボット・プログラミング教育用の教材を希望する学校20校へ貸出します。	

事業名【所管】	重点 1-5 ICTを活用した教育の推進 【教育センター・学事課・指導室】	
3年度決算額	6,384,359千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○児童生徒1人1台端末について、小・中・特別支援学校全校において配備を完了するとともに、転入等に備えて予備機を調達しました。 ○オンライン学習用の通信環境支援のため、モバイルルータの貸出しを行いました。 ○ICTを活用した授業支援のため、各学校にリーフレット等を配付するとともに、ICT支援員を43人配置しました。 ○幼稚園において、保育参観や教職員向けの研修をオンラインで実施するために必要な情報通信機器を導入するなど、ICT環境整備を実施しました。		○「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図った学びを提供するために必要なICT環境の整備
今後の取り組み・方向性		
拡充	○児童生徒1人1台端末の活用を推進します。 ○「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図った学びを提供するために必要なICT環境を整備します。 ○適切な端末の運用・保守を行うとともに、転入等に備えた予備機の配備を行います。 ○一人ひとりのペースに合わせて学習を進めることができるAIドリルを始めとした学習支援ソフトの活用率の向上に努めます。 ○ICT支援員の配置拡充を進めるとともに、児童生徒のICT活用機会を増やし、情報活用能力の育成を図ります。 ○高等学校への生徒1人1台端末の配備を行います。	

事業名【所管】	重点1－6 少人数教育の推進【教職員課・指導室】	
3年度決算額	871,814千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○本務教員配置による、小学校1・2年生の30人学級編制、小学校3年生、中学校1年生の35人学級編制を実施し、指導力の向上や教材研究の深化が図られました。		○より効果的な少人数指導の推進と充実
今後の取り組み・方向性		
拡充	○本務教員配置による、小学校4年生の35人学級を実施し、子ども一人ひとりに対し、きめ細かな指導を行います。また、引き続き、一つの学級を少人数の学級集団に分けて行う指導や、複数の教員で指導するティームティーチングを進めていきます。	

事業名【所管】	重点1ー7 子どもの未来応援講師の配置【指導室】	
3年度決算額	194,165千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○子どもの未来応援講師を小・中・特別支援学校93校に配置しました。 ○長期休業中特設講座を20時間実施しました。		○希望する全ての学校への配置
今後の取り組み・方向性		
拡充	○子どもの未来応援講師の配置校の拡充を目指します。	

事業名【所管】	重点1－8 学力向上サポート事業 【新しい学校づくり推進室・指導室】	
3年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
今後の取り組み・方向性		
	○令和3年度からナゴヤ・スクール・イノベーション事業と統合しました。	

事業名【所管】	1－9 学力・学習状況調査の活用【指導室】	
3年度決算額	1,462千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○報告書を作成し、学校へ配布しました。 ○保護者用リーフレットを作成し、配布しました。		○報告書の活用例の示し方、保護者への課題の示し方等の工夫
今後の取り組み・方向性		
継続	○活用例を含めた報告書及び課題を明確にしたリーフレットを作成し、配付します。	

事業名【所管】	1－10 教科担任制の導入【指導室・教職員課】	
3年度決算額	572,544千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小学校全校の高学年において、一部の教科を専任の教員が担当する教科担任制を実施しました。 ○教科担任制の推進のために、専科指導非常勤講師を小学校全校に1人配置しました。		○中学校への円滑な接続を図るために、教科担任制に対する児童の心理的な抵抗感の軽減を図る工夫。
今後の取り組み・方向性		
拡充	○専任の教員配置に加え、小学校高学年では、担任による教科交換も進めることで、よりきめ細かく、系統的な指導を行い、中学校への円滑な接続を図っていきます。	

＜事業群 ② 高等学校教育の推進＞

事業名【所管】	重点 1－1 1 市立高等学校における学びのあり方改革【指導室】	
3年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○パイロット校に指定されている緑高校を中心に、プロジェクトチームを編成し、授業改善のための先進的な取り組みを検証しました。		○授業におけるＩＣＴ機器等の有効活用 ○パイロット校等の成果を他の市立高等学校へ広げていくこと
今後の取り組み・方向性		
拡充	○これまでの取り組みを踏まえつつ、家庭での活用も含めたＩＣＴ機器の有効な活用を検証します。 ○パイロット校等での取り組みを深化させ、その成果を市立高等学校全体へ広げ、各校の学びのあり方の改革を進めます。	

事業名【所管】	重点 1－1 2 市立高等学校における産業界・大学・地域との連携【指導室】	
3年度決算額	4, 034千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○専門学科高校（工業・工芸）におけるデュアルシステムを実施しました。 ○各市大との連携として、大学まると研究室体験、高大連携授業等を実施しました。		○大学との連携事業の内容の充実と参加校の拡大
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後の情勢を見極めながら、大学や企業等との連携した取り組みを推進します。	

事業名【所管】	重点1－13 市立高等学校における理数教育の充実【指導室】	
3年度決算額	27,852千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○向陽高校国際科学科において、科学分野での活躍やグローバルな視野の育成を目指し英語による理数授業やグループ学習による課題研究を実施しました。 ○第3期目（令和2年度～6年度）のSSH事業の2年目を実施しました。		○向陽高校における取り組みの成果について、市立高校全体での共有 ○理数系コンテストの参加校数の拡大
今後の取り組み・方向性		
継続	○向陽高校を中心とした先進的理数教育の成果を広く共有することによって、市立高校全体での理数教育充実を目指します。	

事業名【所管】	1－14 商業系専門学科高等学校の充実【指導室】	
3年度決算額	4,304千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○商業高校において、専門性を身に付けた国際ビジネス社会で活躍できる人材を育成しました。		○商業科・総合学科における社会と連携したキャリア教育の充実
今後の取り組み・方向性		
継続	○貿易や観光などのグローバルなビジネスや持続可能な社会の実現に向けた活動について、国際的機関や企業、NPOと連携しながら、実践的・体験的な学習活動等を通して、経済社会の発展と変化に対応できる資質・能力の育成を目指します。 ○令和4年度より商業系専門学科高等学校3校において、新たな時代を生きる生徒のニーズに応えるために、学科改編・学科名称変更・新系列設立を行います。	

<事業群 ③ 幼児教育の推進>

事業名【所管】	重点 1－15 幼児期の子と親の育ち支援の推進 【指導室】	
3年度決算額	12,543千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○「幼児の育ち応援ルーム」2箇所の運営を継続しました。 ○専門家による「子育てラウンドテーブル」（巡回型子育て相談会）を年10回実施しました。 ○派遣型研修会や保育実技研修会等、幼児教育に携わる教職員・保育士等を対象とした研修の一部を、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、日程・会場の変更、オンデマンド・オンライン開催、資料配付に変更して実施しました。 ○幼小接続についての調査研究を実施しました。		○「幼児の育ち応援ルーム」への通級が難しい幼児、保護者への対応 ○子育ての支援事業の拡充 ○幼児教育に携わる教職員・保育士等の資質・能力の向上につながる研修テーマの設定 ○コロナ禍における、研修の実施方法 ○指導資料の活用度向上
今後の取り組み・方向性		
拡充	○「幼児の育ち応援ルーム」の拡充を検討します。 ○支援を必要とする保護者が相談できるよう、「子育てセミナー」「親子わくわく広場」等、子育ての支援事業を拡充します。 ○子育て支援事業において、NPO法人との連携を検討します。 ○日本語指導が必要な幼児、保護者に対する支援について、情報の収集及び提供を検討します。 ○幼児教育に携わる教職員・保育士等の資質・能力の向上において、現場の課題に対応した研修テーマを設定します。 ○研修の実施（受講）においてオンデマンド・オンライン等の活用を検討します。 ○幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、指導資料を作成し、市内すべての幼児教育に携わる施設、小学校に配布します。指導資料の活用を図るため、フォーラムを開催します。	

事業名【所管】	1－16 市立幼稚園の再編【指導室】
3年度決算額	1,574千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○「名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する実施計画」に基づき、報徳・はとり幼稚園を閉園しました。	○閉園対象園における幼児教育の質の確保
今後の取り組み・方向性	
継続	○令和4年度末に比良西幼稚園を閉園します。 ○閉園対象園においては、近隣園や学校との交流活動や様々な体験活動を計画します。

施策2

人権を尊重し多様性を認め合う心、豊かな感性と創造力、社会の一員としての規範意識や自覚を育みます

めざす姿

子ども一人ひとりがお互いの個性を認め合い、連携・協力しながら社会を担っていくための力を伸ばしている

◆3年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 学校での人権教育の充実によって、友達を思いやる気持ちの育成に貢献することができました。また、校（園）長研修や初任者研修等、19研修を通して、教職員の人権に対する意識を高めることができました。今後も引き続き、取り組んでいきます。また、新型コロナウイルス感染症を理由とした偏見・差別の防止に向けて、引き続き、学校の教育活動全体を通じた人権教育を全校（園）で実施していくとともに、対面での研修に加え、「いつでも・何度でも学ぶことができる」という動画のよさを生かした研修も実施することで、教職員が主体的に学びを深めることができるようにしていきます。
- 小学校、特別支援学校が利用する中津川野外教育センターと中学校が利用する稲武野外教育センターにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、今年度の野外学習を中止し、希望する学校のみ日帰りで施設を利用しました。
- 名古屋市交流団が10月に陸前高田市を訪問し、現地交流、防災学習を実施しました。「絆協定」をもとに実施する、両市中学校2年生による訪問交流事業が令和4年度で10年の節目を迎えることから、これまでの事業参加者も中学生とともに陸前高田市を訪問することにより、生徒たちの防災学習を充実させつつ、両市の絆を一層深め、防災人材を育成する取り組み「絆交流with S（センパイ）プロジェクト」を実施します。
- 幼稚園心の教育推進プランの取り組みについては、幼児の豊かな感性の育成につながる体験活動を行うことができました。今後は体験活動の内容の充実、預かり保育をはじめとする子育て支援事業の充実を図ります。
- 特別支援学級と通常の学級等において、計画的に交流及び共同学習を実施しました。今後は、障害のある者と障害のない者が共に学ぶインクルーシブ教育を目指す若宮高等特別支援学校においても、若宮商業高校との共同学習を見据えた教育課程の編成を検討します。
- 環境学習や国際理解学習、防災学習、エネルギー学習、世界遺産や地域の文化財に関する学習など多様な学習活動を支援することで、SDGs達成の担い手づくりを推進しました。今後もより多くの学校で実践されるよう取り組んでいきます。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
学校生活において 友達を思いやる気 持ちをもつことが できる子どもの割 合	小 85.1% 中 82.5%	小 83.6% 中 86.9%	小 85.7% 中 86.1%	小 85.3% 中 85.7%			小 91% 中 89%
野外教育センター の利用者満足度調 査で「満足」と回答 した割合	89.1%	82.4%	—	—			90%

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
2	1 1	0	0

◆事業の実施状況（3年度）

＜事業群 ① 豊かな人間性、社会性の涵養＞

事業名【所管】	重点2-1 学校教育における人権教育の推進 【人権教育室・指導室・教育センター】	
3年度決算額	10,960千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○学校教育における人権教育推進のため、関係各課・室・公所との連絡調整を行いました。 ○あらゆる差別や偏見をなくし、お互いの人権を認め合う人間性豊かな幼児児童生徒を育成するため、学校の教育活動全体を通じた人権教育を市立の全校（園）で実施しました。 ○職務や経験年数に応じて、教職員2,185人を対象に、人権教育研修を計画的に実施しました。		○学校教育における人権教育をより総合的かつ効果的に推進するための関係各課・室・公所の緊密な連携の継続 ○幼児児童生徒の発達段階に応じた人権尊重の意識を高める教育の継続 ○研修を通じた教職員の資質向上の継続 ○新型コロナウイルス感染症を理由とした偏見・差別への対応 ○コロナ禍における研修の在り方
今後の取り組み・方向性		
継続	○次年度も引き続き、学校の教育活動全体を通じた人権教育を全校（園）で実施していきます。また、新型コロナウイルス感染症を理由とした偏見・差別の防止に向けて、引き続き、学校の教育活動全体を通じた人権教育を全校（園）で実施していきます。 ○次年度も引き続き、19研修を実施し、教職員の人権に対する意識を高めていきます。「いつでも・何度でも視聴できる」という動画のよさを生かした研修を基本とすることで、教職員が主体的に学びを深めることができるようにしていきます。	

事業名【所管】	重点2-2 SDGs達成の担い手づくり推進事業【指導室】	
3年度決算額	1,290千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○幼・小・中・高等学校・特別支援学校のうち、希望する6校（園）において、SDGs達成の担い手づくりにつながる実践を行いました。		○SDGsに対する教職員の理解を高めること
今後の取り組み・方向性		
継続	○広報誌を配付して、教職員の理解を高めるようにします。	

事業名【所管】	重点2-3 幼稚園心の教育推進プラン【指導室】	
3年度決算額	52,799千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○市立幼稚園において芸術鑑賞などの文化的体験を10園、自然体験・社会体験を全園で実施しました。 ○市立幼稚園全園において、長期休業中を含め預かり保育を実施しました。		○預かり保育の保育内容の充実 ○預かり保育の利用時間延長の検討
今後の取り組み・方向性		
拡充	○市立幼稚園全園において、長期休業中を含め預かり保育を実施し、保育内容の充実を図ります。 ○預かり保育の利用状況に応じて、非常勤講師の配置について検討します。	

事業名【所管】	2-4 道徳教育の推進【指導室】	
3年度決算額	1,654千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○道徳科の授業を全校で実施しました。 ○文部科学省の委託事業「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」として、道徳教育講師活用支援事業を実施しました。応募によって実践校100校（小学校73校・中学校27校）を決定し、そのうち84校（小学校58校・中学校26校）において、各学校が地域や社会で活躍する人等を講師に招き、道徳科の授業を行いました。（新型コロナウイルス感染症の影響で、16校が中止しました。）		○道徳科の授業における効果的な外部講師の活用のあり方
今後の取り組み・方向性		
継続	○道徳教育講師活用支援事業の実践校が、道徳科の授業で扱う内容項目と関連させた効果的な外部講師の活用ができるよう計画します。	

事業名【所管】	2-5 主権者教育の推進【指導室】	
3年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小・中・高等学校において選挙出前トークを実施しました。 ○選挙啓発副読本「いちごのあした」を編集し、全中学校に配付しました。 ○政治や選挙等に関する副読本「私たちが拓く日本の未来」を全高等学校に配付しました。		○選挙出前トークの広報 ○「いちごのあした」の効果的な改訂 ○高校生の政治への参加意識を高めるための指導の充実
今後の取り組み・方向性		
継続	○学校への周知を工夫し、選挙出前トークを継続して行います。 ○生徒の理解がより深まるよう「いちごのあした」を編集し、中学校への配付を継続してまいります。 ○授業において副読本を活用するなど、主権者としての自覚を促す取り組みを継続してまいります。	

事業名【所管】	2-6 学校における環境教育の推進【指導室】	
3年度決算額	6,026千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○「環境デーなごや」の地域行事「環境ウィーク・トライ&アクション」及び教科等での環境学習を、小・中・特別支援学校の全校で実施しました。		○環境学習の推進と充実
今後の取り組み・方向性		
継続	○引き続き「環境ウィーク・トライ&アクション」及び教科等での環境学習を、小・中・特別支援学校の全校で実施します。	

事業名【所管】	2ー7 情報モラル教育【教育センター】	
3年度決算額	441千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○20種類の情報モラルコンテンツを提供しました。 ○32種類の情報モラル啓発資料を提供しました。 ○中学校・高等学校向けコンテンツの学習課程に、生徒が学習に意欲的に取り組むことができるようにするための本市の授業づくりの重点である「なかまなビジョン」に沿った学習指導案を7種追加し、配信しました。 ○研修会等でコンテンツを学習に活用する講座を実施（動画、資料配信）しました。		○タブレットを活用した学習における情報モラル指導方法の支援 ○情報モラルコンテンツの内容更新の検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○タブレットを活用した学習や、教員の教材研究等に活用していただけるよう、継続した運用を行っていきます。	

<事業群 ② さまざまな体験・経験機会の提供>

事業名【所管】	2-8 野外教育の推進【指導室】	
3年度決算額	314,754千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題	
○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、宿泊の野外教育は中止し、中津川野外教育センターでは小学校125校（9,071人）、稲武野外教育センターでは中学校22校（3,200人）が日帰りで施設を利用しました。 ○また、野外教育センターでは、高等学校9校が部活動合宿で339人、高等学校2校がオリエンテーリング合宿で79人利用しました。	○新型コロナウイルス感染症拡大防止への対策 ○熱中症への対策 ○施設・設備の老朽化への対策	
今後の取り組み・方向性		
継続	○施設・設備の改修・修繕に取り組みます。 ○令和4年度は、1泊2日の日程に短縮し、中津川野外教育センター、稲武野外教育センターにて野外活動を実施します。	

事業名【所管】	2-9 名古屋港スタディツアー【指導室】	
3年度決算額	8, 388千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で実施しました。		○ツアーで学習する内容の充実
今後の取り組み・方向性		
継続	○ツアーで学習する内容の充実に取り組みます。 ○令和4年度も新型コロナウイルス感染症への対策を講じた上で事業を実施します。	

事業名【所管】	2－10 その道の達人派遣事業【指導室】	
3年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○「環境問題」、「国際理解」、「ものづくり」、「読書活動」、「芸術文化」、「健康福祉」などのテーマを中心に、学校の求めに応じ、それぞれの分野の専門家が小・中学校に向き、自らの専門分野を子どもたちにわかりやすく教える「その道の達人事業」を展開し、164プログラムを紹介しました。		○紹介できる専門家の確保
今後の取り組み・方向性		
継続	○学校が選べるメニューに対応した専門家を確保しながら、今後も実施していきます。	

<事業群 ③ 交流を通じた学び>

事業名【所管】	重点2-11 インクルーシブ教育システムの構築の推進【指導室】	
3年度決算額	234千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○特別支援学級と通常の学級等において交流及び共同学習を実施しました。 ○インクルーシブ教育を目指した学校について検討しました。		○若宮商業高校との共同学習を見据えた教育課程の編成
今後の取り組み・方向性		
継続	○各学校が計画的に交流及び共同学習を実施できるようにします。 ○有識者ヒアリングにおいて若宮商業高校との共同学習の編成について検討します。	

事業名【所管】	重点2－12 中学生による陸前高田市との交流【総務課・指導室】	
3年度決算額	3, 977千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○名古屋市交流団が10月に陸前高田市を訪問し、現地交流、防災学習を実施しました。（一次産業体験の実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止しました。） ○陸前高田市交流団による名古屋市訪問を1月に予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため中止し、代わりにオンラインにて意見交換を実施しました。 ○過去に絆交流事業に参加した陸前高田市・名古屋市立中学校の卒業生を対象にアンケートを実施しました。		○新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた交流の検討 ○中学生による陸前高田市との交流10周年記念事業の実施
今後の取り組み・方向性		
拡充	○新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、名古屋市の中学生と陸前高田市の中学生による両市への相互訪問交流を実施します。 ○令和3年度までの検討結果を踏まえ、令和4年度には、東日本大震災を契機に陸前高田市教育委員会と締結した「絆協定」をもとに実施する、両市中学校2年生による訪問交流事業が令和4年度で10年の節目を迎えるため、これまでの事業参加者も参画することにより、生徒たちの防災学習を充実させつつ、両市の絆を一層深め、防災人材を育成する取り組みを行います。	

事業名【所管】	2-13 ふれあい交流事業【企画経理課・指導室】	
3年度決算額	1,767千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○姉妹友好都市児童生徒書画展（4,941点展示、29,566人来場）を実施しました。 ○ふれあい交流植樹体験、児童交歓交流会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。		○姉妹友好都市との今後の連携
今後の取り組み・方向性		
継続	○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分に行いながら、ふれあい交流植樹体験、児童交歓交流会を実施します。 ○豊田市、中津川市の児童生徒との交流を図るため、名古屋市、姉妹友好都市の作品と合わせて展示する児童生徒書画展を実施します。	

施策3

望ましい生活習慣を身に付け、生涯にわたってたくましく生きるための心身を育みます

めざす姿

子どもが健康でいきいきとした人生を送るための力を伸ばしている

◆3年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 特色ある体力づくりに取り組む学校や一つの運動にほぼ年間を通して継続的に取り組む学校を指定し、望ましい運動習慣を形成してきました。今後も運動好きな子を育てるため、生涯にわたる豊かなスポーツライフの基礎を築いていきます。
- 精神科学校医による面談を行い、様々な悩みに対応することができました。子ども応援委員会で対応している事例から、精神科受診が適当であると判断されたものについて、精神科学校医につなげたものがありました。今後も相談業務において学校と子ども応援委員会との連携を図っていきます。
- 防犯教室や防犯訓練などで、不審者対応を学び、安全マップ作成で、自ら危険を予測し、回避しようとする態度を身に付けることができました。今後も防犯教室や防犯訓練、安全マップ作りを継続するとともに、様々な場面を想定し、不審者への対応の仕方を学んだり、自ら危険を予測し、回避する能力を高めたりしていきます。
- 中学校・高等学校の部活動については、部活動外部顧問や外部指導者を活用することにより、活動の充実と活性化を図ってまいりました。引き続き部活動の振興を図るため、部活動外部顧問等の派遣の拡充に努めます。
- 小学校の部活動においては、教員が指導する小学校部活動を見直し、民間委託による新たな運動・文化活動を全校で実施しました。引き続き、全校で実施してまいります。
- 「名古屋市立学校部活動等活動日・活動時間の基準」により、各学校や保護者に対してより安全で充実した部活動についての周知を実施しました。また柔道部への外部指導者の派遣や巡回指導等により、子どもたちが安心・安全に部活動に取り組むことができるよう努めました。引き続き、部活動の活動基準の周知及び安全指導体制の充実を図っていきます。
- 体験型交通安全訓練や親子交通安全教室等の交通安全教育を実施して幼児児童生徒の交通安全に関する意識を高めるとともに、通学路の安全点検を実施してまいりました。引き続き、交通安全教育と通学路の安全対策を実施してまいります。
- 法改正や防災施策の変更を受けてそれに応じたなごやっ子防災ノートの改訂・更新を行い、児童生徒に配付し防災に対する意識を高めると共に、家庭と連携した防災教育を行いました。引き続き実践的で効果的な研修・訓練の実施に努めます。
- 地震発生時に安全を確保するため、全ての小学1年生の児童を対象に、折りたたみ式防災ヘルメットを配付しました。市内全校・園の幼児児童生徒に必要なため、

引き続き配備を進めていきます。

○学校における感染リスクを最小限にしながら、十分な教育活動を継続する必要があるため、感染症対策や学習保障に必要な物品の購入等を行いました。今後は感染症対策、学習保障に加えて、教職員の研修支援における物品の購入等を行います。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
運動することが好きな子どもの割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	小 64.1% 中 54.2%	小 63.1% 中 53.2%	—	小 58.7% 中 49.7%			小 66.0% 中 56.0%

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	7	0	1

◆事業の実施状況（３年度）

＜事業群 ① 健やかな心身を育む取組＞

事業名【所管】	重点3-1 元気いっぱいなごやっ子の育成事業 【学校保健課】	
3年度決算額	1, 477千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○運動大好きなごやっ子育成推進校（小・中学校で18校）、一校一運動（小学校8校）の研究を委嘱し、体力の向上や運動習慣の形成に努めました。 ○「元気いっぱいなごやっ子通信」等を配付し、児童生徒の望ましい生活習慣の形成に努めました。 ○「子どもの体力向上支援委員会」を開催し、体力の向上や運動習慣形成、生活習慣形成のための事業に対し、取組内容の検討や振り返りを行いました。		○放課や日常の運動につなげる取り組みの不足
今後の取り組み・方向性		
継続	○運動大好きなごやっ子育成推進校、一校一運動の取り組みを継続し、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現や体力・運動能力の向上を図ります。	

事業名【所管】	重点3－2 部活動の振興（中学校、高等学校） 【部活動振興室】	
3年度決算額	176,396千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○部活動外部顧問を271部に派遣しました。 ○部活動外部指導者を342部に派遣しました。		○部活動外部顧問派遣事業における学校からの派遣希望への対応（派遣希望294部）
今後の取り組み・方向性		
拡充	○部活動外部顧問等の派遣の充実に努めます。	

事業名【所管】	重点 3-3 部活動の振興（小学校） 【部活動振興室】	
3年度決算額	1,028,565千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小学校における新たな運動・文化活動を全校で実施しました。 ○部活動外部顧問を5部に派遣しました。 ○部活動外部指導者を8部に派遣しました。		○指導者の確保及び育成
今後の取り組み・方向性		
継続	○新たな運動・文化活動の全校実施を継続します。 ○人材バンクを設置し指導者の確保及び育成に努めます。	

事業名【所管】	3-4 こころと命を守る教育（自殺予防教育）の推進 【指導室】	
3年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小学4年生以上を対象に啓発パンフレット「気づいている？こころのSOS」を配付し、こころの状態の把握、つらさへの対処等の学びに活用できるようにしました。		○子どもの発達段階に応じた多様な題材の提示
今後の取り組み・方向性		
継続	○「気づいている？こころのSOS」を含む多様な題材を用いて、こころと命を守る教育を推進してまいります。	

事業名【所管】	3-5 精神科学校医の配置【学校保健課】	
3年度決算額	3, 103千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○精神科学校医を中学校4校に配置しました。 ○教職員の相談に、子ども応援委員会SCが同席する機会が増え、チームとして支援する体制づくりを進めました。50件の面談等実績がありました。		○小学校、高等学校への相談業務の拡充
今後の取り組み・方向性		
改善	○子ども応援委員会で対応している事例から、精神科受診が適当であると判断されたものについて、精神科学校医につなげたものが年々増えています。今後も相談業務において学校と子ども応援委員会との連携を図っていきます。また、中学校だけでなく、小学校や高等学校からの相談希望に対応していきます。	

<事業群 ② 安心・安全な学校生活の確保>

事業名【所管】	重点 3－6 幼児児童生徒への交通安全教育【指導室】	
3年度決算額	16,033千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○市立全校（園）において、体験型交通安全訓練を含む交通安全教育を実施するとともに、小・中学校における通学路の安全対策を実施しました。		○市立全校（園）において、体験型交通安全訓練を含む交通安全教育の充実と機会の確保
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も市立全校（園）において交通安全教育と通学路等の安全点検の実施を継続します。	

事業名【所管】	重点3－7 学校における防災教育【指導室】	
3年度決算額	2,070千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○東日本大震災の教訓を踏まえて作成した「なごやっ子防災ノート」を活用し、児童生徒の防災に対する意識を高め、家庭とも連携した防災教育を実施しました。 ○教員を対象とした研修・講習会を開催したり、緊急地震速報を聞いて避難したりするなど、実践的な防災訓練を実施しました。		○法改正や防災施策の変更に応じた適切ななごやっ子防災ノートの改訂・更新 ○各校の地域の状況に応じた実践的で効果的な研修や訓練の実施
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も法改正や防災施策の変更を踏まえながら、なごやっ子防災ノートを適切に改訂・更新し、配付対象の児童生徒に対して配付します。 ○今後も各学校において、毎年度改訂する防災計画に基づき、学区の地理的条件や実情に応じて、より実践的で効果的な研修や訓練を実施してまいります。	

事業名【所管】	3-8 学校における防犯対策【学校保健課】	
3年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小・中学校で防犯教室を実施した結果、学校への不審者侵入時における避難の仕方、学校外での不審者や痴漢遭遇時の対応の仕方などを学ぶことができました。 ○通学路や帰宅後の生活圏などで危険な場所や子ども110番の家などを子ども自身が確認しながら安全マップを作成し、自ら危険を予測し、回避しようとする態度を身に付けることができました。		○防犯教室における警察官やスクールガードリーダーの積極的な招致や、様々な場面を想定した対応の仕方の学習 ○自ら危険を予測し、回避する能力の向上
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も防犯教室、安全マップ作りを継続するとともに、外部指導者を積極的に招くとともに、様々な場面を想定し、不審者への対応の仕方を学んだり、自ら危険を予測し、回避する能力を高めたりしていきます。	

事業名【所管】	3－9 学校体育等における安全指導体制 【学校保健課・部活動振興室】	
3年度決算額	1，308千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○児童生徒及び指導者にとって、より安全で充実した活動となるよう、「名古屋市立学校部活動等活動日・活動時間の基準」を設定し、各学校及び保護者へ周知しました。 ○柔道安全対策として外部指導者の派遣、巡回指導を実施しました。 ○武道指導の充実のため、教科体育外部指導者の派遣を実施しました。 ○水泳指導法講習会手びきや体育実技講習会資料を配付しました。		○年々増加していく部活動の外部顧問・外部指導者に対して安全に関する知識や技能の周知徹底を図ること ○新学習指導要領に対応した内容の充実
今後の取り組み・方向性		
継続	○児童生徒にとってより安全で充実した活動となるよう、指導者に対して「名古屋市立学校部活動等活動日・活動時間の基準」や部活動の安全指導のポイント及び頭部外傷など注意すべき傷病等に関する研修の実施などにより、周知徹底を図ってまいります。 ○柔道安全対策として外部指導者の派遣、巡回指導、武道における安全指導講演会、武道指導の充実のための教科体育外部指導者の派遣、また、水泳指導法講習会や体育実技講習会を実施し、新学習指導要領に対応した安全な指導体制を図ります。	

計画期間における新規・拡充等の取り組み

新たな事業	ヘルメットの配備【指導室】
関連する計画掲載事業	重点 3-7 学校における防災教育
3年度決算額	28,218千円
事業の実施状況	○地震発生時等に安全を確保するため、すべての小学1年生の児童を対象に、折りたたみ式防災ヘルメットを配付しました。
今後の方向性	○市内全校・園の幼児児童生徒に必要なため、引き続き配備を進めていきます。

新たな事業	学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化 【学校保健課・学校整備課・指導室・学事課・教育センター】
関連する計画掲載 事業	—
3年度決算額	571,356千円
事業の実施状況	○学校（園）において感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、学校における感染症対策、教職員の研修支援、学習保障に必要な物品の購入等を行いました。
今後の方向性	○児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校（園）の感染対策、児童生徒の学びの保障をする体制の整備等を促進します。

めざす姿	障害がある、日本語指導を必要としているなど多様なニーズをもつ子どもたちが将来の自立や社会参加に向けた力を伸ばしている
------	--

◆3年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 社会自立をするために必要な力について特別支援学校高等部3年生に身に付いているか、教職員にアンケートを行った結果、令和3年度の目標68%を達成しました。今後、社会自立をするために必要な力を身に付けている生徒の割合を令和5年度までに段階的に、70%にしていまいります。
- 若宮商業高等学校との併設による高等特別支援学校の整備に向けた設計を令和2年度から令和3年度にかけて行いました。
- 令和3年度から守山養護学校の増築棟の供用を開始するなど、特別支援学校の教室不足の解消に向けた施設整備を行うとともに、肢体不自由児童生徒対応エレベーターの整備を行ってまいりました。今後も、特別支援教育に関する施設の整備に取り組んでまいります。
- 特別な支援を必要とする児童生徒に対して、「多様な学びの場」の確保をしました。今後も、児童生徒の実態に応じた学びの場で学べるよう「多様な学びの場」の確保をしてまいります。
- 特別支援学校へ学校運営アドバイザー、指導法アドバイザーを派遣し、学校支援体制の構築をいたしました。今後も、学校運営アドバイザーや指導法アドバイザーを派遣し、継続的に学校支援体制の構築に努めてまいります。
- 職場実習や就労先開拓・確保のための就労支援コーディネーター2人と専門性の高い職業教育を行うための職業指導講師6人を特別支援学校高等部に配置しました。就労についてのネットワーク構築のために、職業自立推進運営委員会を開催いたしました。新型コロナウイルス感染症による職場訪問の機会の減少を補うため、就労支援コーディネーターが実習先や就労先へ電話やメールで連絡を密にとり、職場実習や就労先開拓・確保に努めます。
- 学校生活介助アシスタントを希望する学校全てに、必要な時間を配置しました。
- 医療的ケアが必要な幼児児童生徒の支援として、看護介助員、栄養教諭等を配置しました。今後も、看護介助員や栄養教諭等を、配置が必要だと認められる児童生徒全員に配置してまいります。
- 必要な児童生徒に、宿泊行事へ介護ヘルパーを派遣しました。今後も、宿泊行事に介護ヘルパーの派遣が必要だと認められる児童生徒については宿泊行事への介護ヘルパーの派遣を実施してまいります。
- 発達障害対応支援講師を65校に、発達障害支援員を幼稚園、小・中学校全校(園)に配置しました。また、専門家チームを169校(園)に派遣しました。今後も、

発達障害の可能性のある児童生徒への支援を継続してまいります。

○日本語指導が必要な児童生徒等の支援のために日本語指導講師、母語学習協力員等を配置しました。今後も、日本語教育の充実に向けてＩＣＴ機器を活用した日本語指導や遠隔指導等の在り方について研究します。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
社会的自立をするために必要な力を身に付けている障害児の割合	65.1%	66.0%	67.5%	68.1%			70%
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている者の割合	② 86%	89%	93%	87.4%			92%

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
6	8	0	1

◆事業の実施状況（3年度）

＜事業群 ① 障害のある子どもへの支援＞

事業名【所管】	重点4－1 高等特別支援学校の整備【指導室・学校整備課】		
3年度決算額	49,968千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○若宮商業高等学校との併設による高等特別支援学校の整備に向けた設計を行いました。		○高等特別支援学校の運営に必要な施設・設備の検討	
今後の取り組み・方向性			
拡充	○若宮商業高等学校との併設による高等特別支援学校の新設に向けて引き続き整備を行います。		

事業名【所管】	重点 4-2 特別支援教育に関する施設の整備 【指導室・学校整備課】	
3年度決算額	164,306千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○西養護学校の仮設校舎をリースしました。 ○天白養護学校の仮設校舎をリースしました。 ○肢体不自由児童生徒対応エレベーターを整備しました。（小学校1校） ○守山養護学校の調理場を改修しました。		○特別支援学校の教室不足の解消に向けた更なる施設の整備
今後の取り組み・方向性		
拡充	○天白養護学校を増築し、普通教室等の整備を推進します。 ○肢体不自由児童生徒対応エレベーターの整備を推進します。	

事業名【所管】	重点 4-3 特別支援学級等の設置・運営【指導室】	
3年度決算額	58,664千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○特別支援学級791学級、通級指導教室72教室を設置・運営しました。		○特別な支援を必要とする児童生徒に対して、「多様な学びの場」の確保
今後の取り組み・方向性		
継続	○障害の種類や程度に応じたきめ細かな教育を行うため、特別支援学級を設置します。	

事業名【所管】	重点 4-4 外部の専門家による特別支援学校アドバイザーの派遣事業【指導室】	
3年度決算額	2,227千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○特別支援学校5校（分校1校を含む）へ学校運営アドバイザー、指導法アドバイザーを派遣しました。		○継続的な学校支援体制の構築
今後の取り組み・方向性		
継続	○継続的な学校支援体制の構築のために学校運営アドバイザーや指導法アドバイザーを派遣します。	

事業名【所管】	重点4-5 特別支援学校高等部における就労支援【指導室】	
3年度決算額	13,717千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○職場実習や就労先開拓・確保のための就労支援コーディネーター2人と専門性の高い職業教育を行うための職業指導講師6人を配置しました。 ○職業自立推進運営委員会を開催しました。		○高等部卒業生の就労先の確保 ○新型コロナウイルス感染症の影響による、就労支援コーディネーターが職場訪問し、職場実習や就労先開拓・確保する機会の減少
今後の取り組み・方向性		
継続	○職場実習や就労先開拓・確保のための就労支援コーディネーター2人と専門性の高い職業教育を行うための職業指導講師6人を配置します。 ○就労についてのネットワーク構築のために、職業自立推進運営委員会を開催します。 ○職場訪問の機会の減少を補うため、就労支援コーディネーターが実習先や就労先へ電話やメールで連絡を密にとり、職場実習や就労先開拓・確保に努めます。	

事業名【所管】	重点4-6 学校生活介助アシスタントの配置【指導室】	
3年度決算額	155,449千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○希望する学校全てに、学校生活介助アシスタントを必要な時間配置しました。		○希望時間数に対する配置
今後の取り組み・方向性		
継続	○希望する学校全てに必要な時間配置します。	

事業名【所管】	重点 4－7 医療的ケアが必要な幼児児童生徒の支援【指導室】	
3年度決算額	58,875千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○看護介助員、栄養士等を、必要な児童生徒の支援のために配置しました。 ○看護介助員の欠員等に対応するために看護師を派遣しました。 ○医療的ケア連絡会議を運営しました。		○看護師及び栄養士等の確保
今後の取り組み・方向性		
拡充	○看護介助員や栄養士等を確保し、配置が必要だと認められる児童生徒全員に配置します。 ○看護師によるインスリン注射が必要な幼児児童生徒へ看護介助員を配置します。 ○急な事情等により保護者等が送迎できない場合に看護介助員による通学支援を行います。 ○医療的ケア連絡会議を運営します。	

事業名【所管】	重点 4－8 宿泊行事への介護ヘルパーの派遣【指導室】	
3年度決算額	1,140千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○必要な児童生徒の宿泊行事へ介護ヘルパーを配置しました。		○宿泊行事における介護ヘルパーの確保
今後の取り組み・方向性		
継続	○宿泊行事に介護ヘルパーの派遣が必要だと認められる児童生徒については宿泊行事への介護ヘルパーを確保し、派遣を実施します。	

事業名【所管】	4－9 個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成・活用【指導室】	
3年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○個別の教育支援計画、個別の教育指導計画を作成し、活用しました。		○個別の教育支援計画、個別の教育指導計画作成率の向上
今後の取り組み・方向性		
拡充	○個別の教育支援計画、個別の教育指導計画の作成率の向上を図ります。	

<事業群 ② 発達障害の可能性のある子どもへの支援>

事業名【所管】	重点 4－１０ 発達障害の可能性のある幼児児童生徒への支援【指導室】	
３年度決算額	５１４，９８２千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○発達障害対応支援講師を６５校に配置しました。 ○発達障害対応支援員を幼稚園、小・中学校全校（園）に配置しました。 ○専門家チームを１６９校（園）に派遣しました。		○発達障害の可能性のある児童生徒への支援の継続
今後の取り組み・方向性		
拡充	○発達障害対応支援講師の配置校の拡充に努めます。 ○引き続き発達障害対応支援員を幼稚園、小・中学校全校（園）に配置します。 ○専門家チームを例年と同程度派遣します。	

事業名【所管】	４－１１ 通級指導定着支援員の配置【指導室】	
３年度決算額	３，１１８千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○通級指導定着支援員を１校に配置しました。		○児童生徒が通級指導教室で学んだことを在籍学級で定着するための支援
今後の取り組み・方向性		
継続	○通級指導教室で学んだことを在籍学級で定着できるよう、通級指導定着支援員を１校に配置します。	

＜事業群 ③ 多文化共生に向けた支援＞

事業名【所管】	重点 4－１２ 日本語指導が必要な児童生徒等の支援 【指導室】
３年度決算額	２９０，５６９千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○日本語指導講師を通年で３１人配置しました。 ○母語学習協力員を４４人配置しました。 ○母語学習協力員スーパーバイザーを３人配置しました。 ○初期日本語集中教室を２教室、日本語通級指導教室を１６教室設置しました。	○日本語指導講師や母語学習協力員が配置されていない学校への支援 ○保護者による送迎ができないため、初期日本語集中教室等に入級できない児童生徒への支援 ○日本語教育の充実に役立つＩＣＴ機器の活用 ○多言語化への対応
今後の取り組み・方向性	
拡充	○母語学習協力員を増員します。 ○母語学習協力員等の対象言語を拡充します。 ○初期日本語集中教室の入級待機の解消や送迎困難な家庭の子どもも受講できるよう、ＩＣＴ機器を活用した日本語指導の在り方を研究し、遠隔授業を実施します。

事業名【所管】	4－13 外国語版小学校就学案内等による就学支援【学事課】	
3年度決算額	235千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小学校入学年齢になる前年の8月に区役所・支所から外国籍の子ども保護者に対して外国語版「入学のご案内」と就学意向に関するアンケートを送付しました。 ○入学の申請が無かった外国籍の子ども保護者に対して2月に再度外国語版の「入学のご案内」と就学意向に関するアンケートを送付しました。 ○市立小・中学校に入学していない外国籍の子ども就学状況把握のため、アンケートの送付や区役所・支所窓口での聞き取り、出入国在留管理局・外国人学校への照会を実施するとともに、就学促進のため広報なごやや名古屋市公式ウェブサイトなどでの広報を実施しました。		○就学状況が未把握又は不就学の外国籍の子どもへの対応
今後の取り組み・方向性		
継続	○小学校入学年齢になる前年の8月に区役所・支所から外国籍の保護者に対して外国語版「入学のご案内」と就学意向に関するアンケートを送付します。 ○入学の申請が無かった外国籍の子ども保護者に対して2月に再度外国語版の「入学のご案内」と就学意向に関するアンケートを送付します。 ○市立小・中学校に入学していない外国籍の子ども就学状況把握のため、アンケートの送付や区役所・支所窓口での聞き取り、出入国在留管理局・外国人学校への照会を実施するとともに、就学促進のため広報なごやや名古屋市公式ウェブサイトなどでの広報を実施します。	

事業名【所管】	4－14 帰国児童生徒教育の推進【指導室】	
3年度決算額	4,523千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○帰国児童生徒教育推進校を小・中学校各1校設置しました。 ○帰国児童生徒教育推進校に非常勤講師を1人ずつ配置しました。		○海外で得た語学力や多文化を尊重する意識の保持
今後の取り組み・方向性		
継続	○帰国児童生徒教育推進校を中心とした、海外から帰国した児童生徒に対する日本語教育や日常生活への適応支援、語学力の保持や多文化理解の維持のための支援をします。	

＜事業群 ④ その他の支援＞

事業名【所管】	4－15 高等学校教育における幅広い教育的ニーズへの対応【指導室】	
3年度決算額	3,290千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○不登校経験者や全日制高校の中退者に対する学び直しの機会を提供しました。 ○日本語指導を必要とする生徒の実態調査を行うとともに、該当する生徒への支援を実施しました。		○多様化する生徒の状況とニーズを把握した上での支援方法の検討
今後の取り組み・方向性		
改善	○定時制課程を中心とした生徒のニーズを踏まえた教育支援を充実させます。	

計画期間における新規・拡充等の取り組み

新たな事業	特別支援学校スクールバスの増車【学事課・指導室】
関連する計画掲載事業	—
3年度決算額	188,022千円
事業の実施状況	○特別支援学校のスクールバスについて、新型コロナウイルス感染症対策として、運行台数を増やして分散乗車することにより、子どもたちが安心・安全に登下校できる環境を確保しました。
今後の方向性	○令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症対策として、子どもたちが安心・安全に登下校できるよう、スクールバスの増車を継続します。

めざす姿

子どもが郷土へ愛着や誇りをもつとともに言語や文化が異なる人々と協働し、共生していくために必要な力を伸ばしている

◆3年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 令和元年7月に開設した「グローバル・エデュケーション・センター」では、平日実施の基幹事業および休業日等に実施の一般事業などを通じて、市内幼児児童生徒の国際意識の向上を図りました。今後も引き続き、各種事業を通じて、市内幼児児童生徒の国際意識向上に努めます。
- 小学校、特別支援学校小学部全校に外国語指導アシスタントを配置し、外国語に慣れ親しみ、外国語が通じる楽しさを実感できる児童の育成に努めました。今後は小学校外国語教育の充実につながる指導体制の構築に努めます。
- 外国語教育の充実を図るために、中学校全校と高等学校9校に外国人英語指導助手(AET)を配置しました。今後もコミュニケーション能力の育成に努めます。
- 市立高校生を海外へ派遣し、グローバルな視野をもつ人材を育成するとともに、外国語によるコミュニケーション能力の向上を図る予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、海外派遣は行わず、国内で実現可能な研修およびオンライン交流を実施しました。今後については、国内外の感染状況を鑑みつつ、市立高校生の海外派遣およびその代替となる事業を通して未来を担うにふさわしい国際的視野をもった人材の育成に努めます。
- 小学校給食等でなごやめしを提供し、児童生徒の名古屋の愛着を深めることに貢献しました。引き続き啓発資料等を継続して作成・活用し、取り組みを推進することにより、児童生徒の名古屋の食文化についての理解を深めていきます。
- 伝統文化や歴史を学ぶ機会を充実させ、郷土への愛着や誇りを育むため、小・中学校50校に和室を設置し、授業・クラブ活動・部活動で活用しました。今後は、設置校の募集を継続し、さらなる活用に努めます。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
外国語の授業に「進んで参加している」と思っている児童の割合	82%	82% (30年度)	80%	79%			88%
授業で学習した英語を使って、自分の考え、気持ちなどを話すことができる生徒（中学生）の割合	52%	54%	58%	57%			60%

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
2	5	0	0

◆事業の実施状況（3年度）

＜事業群 ① グローバル人材の育成＞

事業名【所管】	重点 5-1 グローバル・エデュケーション・センターの運営【指導室】	
3年度決算額	61,965千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○学校向け事業及び一般向け事業を実施し、のべ184回の事業にのべ5,711人の児童生徒が参加しました。		○各校における一般向け事業に関する情報の周知
今後の取り組み・方向性		
継続	○教育課程内で行う基幹事業を小中高等学校対象に、休日および長期休業中等で行うその他の各種事業を幼稚園児から高校生を対象に、充実した事業を実施し、市内幼児児童生徒の国際意識の向上を図ります。 ○海外留学および進学を希望する生徒が個別に相談することができる窓口を開設し、名古屋市在住の生徒の海外における学習を支援します。 ○グローバル・エデュケーション・センターの実施する事業について、校内掲示板、ホームページ等を用いて、各校に情報を発信します。	

事業名【所管】	重点 5-2 市立高校生の海外派遣【指導室】	
3年度決算額	8,244千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、海外派遣は行わず、国内で実現可能な研修及びオンライン交流を実施しました。		○新型コロナウイルス感染の影響による制限の把握と、派遣再開に向けた派遣先の公的機関・研修機関との調整
今後の取り組み・方向性		
拡充	○新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮しながら、派遣再開に向けての準備を進めるとともに、派遣を中止する場合の代替プログラムの内容改善、国内で実施可能な新たなオンライン交流開拓など、研修内容の充実と現地研修機関との調整を図ります。	

事業名【所管】	重点5－3 外国語教育の充実【指導室・教職員課】	
3年度決算額	487,100千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○外国語指導アシスタントを小学校、特別支援学校小学部全校へ242人派遣しました。 ○外国人英語指導助手（AET）を全中学校、高等学校9校へ計90人派遣しました。 ○全中学校で指導者用デジタル教科書を活用しました。 ○小学校教員として、小学校免許と英語免許を所有する教員を33人採用しました。		○小学校外国語教育の充実を目指した指導体制の在り方 ○外国人指導助手の効果的な活用 ○より多くの英語免許保有者、英語能力に優れた教員の採用
今後の取り組み・方向性		
拡充	○小学校外国語教育の充実につながる指導体制を構築に努めます。 ○外国人指導助手を活用します。 ○特例要件を変更して、より多くの英語免許保有者、英語能力に優れた教員の採用を目指します。	

事業名【所管】	5－4 市立高等学校における国際理解教育の充実 【指導室】	
3年度決算額	5, 9 2 7千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○北高校国際理解コースにおいて充実した教育実践を行いました。 ○名古屋商業高校においてイングリッシュキャンプを実施しました。		○海外生徒との交流推進や、イングリッシュキャンプに関するプログラムの質の向上
今後の取り組み・方向性		
継続	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となった事業について、ＩＣＴ活用による国際交流等、現状において実施できる取り組みを検討します。	

事業名【所管】	5-5 姉妹友好都市児童生徒書画展【指導室】
3年度決算額	1,767千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○11月に名古屋市博物館にて実施しました（4,941点展示、29,566人来場）。	○姉妹友好都市との今後の連携
今後の取り組み・方向性	
継続	○姉妹友好都市、「ふれあい協定」に基づく中津川・豊田市稲武地区との友好と親善を深め、児童生徒の国際理解と情操教育を推進します。

＜事業群 ② 郷土理解を深める学び＞

事業名【所管】	重点 5-6 学校給食におけるなごやめしの提供【学校保健課】
3年度決算額	110,285千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○名古屋への愛着を深めるため、小学校給食等において各学期に1回、なごやめしを提供しました。	○新たな献立の開発
今後の取り組み・方向性	
継続	○児童生徒の名古屋への愛着をより深めることができるよう、新たな献立の開発を進めるとともに、啓発資料等を継続して作成・活用し、児童生徒の名古屋の食文化についての理解を深めていきます。

事業名【所管】	5-7 郷土学習【指導室】
3年度決算額	2,651千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○郷土学習に活用できる資料を学校向けホームページで提供しました。 ○社会科等の学習での活用を図るため、副読本を中学1年生に配付しました。	○ホームページの内容の更新 ○副読本の定期的な改訂
今後の取り組み・方向性	
継続	○副読本の内容を検討し、中学1年生への配付を継続します。

計画期間における新規・拡充等の取り組み

新たな事業	グローバル人材を育む和室活用事業【指導室】
関連する計画掲載事業	5－7 郷土学習
3年度決算額	118,944千円
事業の実施状況	○小・中学校50校に和室を設置し、授業・クラブ活動・部活動で活用しました。
今後の方向性	○和室の設置校の募集を継続し、授業・クラブ活動・部活動で活用することで、伝統文化や歴史を学ぶ機会を充実させ、郷土への愛着や誇りを育みます。

基本的方向 II	子どもや教職員のための良好な教育環境を整備します
-----------------	--------------------------

教職員が子どもと向き合い、いきいきと教育活動に携わることのできる環境の整備、学校施設・設備の機能更新や望ましい学校規模の確保など、子どもの学習や生活の基盤となる学校におけるヒト・モノの充実を進めます。

施策 6	豊かな人間性と確かな指導力をもった教職員を育成します
事業群	基本研修／専門研修／その他の取組
施策 7	教員がいきいきと教育活動に取り組むための環境整備を進めます
事業群	「元気な学校づくり」プロジェクト／学校事務の適正化・効率化の推進
施策 8	子どもが安心・安全で快適に学ぶことができる施設の整備を進めます
事業群	学校施設の更新・機能向上／教育施設にかかる防災対策／学校施設の効果的活用
施策 9	子どもにとって望ましい学校規模を確保します

めざす姿

教職員が使命感にあふれ、子どもを支え導くことのできる力を身に付けている

◆3年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 感染症の対策をしながら可能な限り対面で研修を行いました。緊急事態宣言や新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置下ではオンライン形式で行ったり、動画配信や資料配付等の形で研修を行ったりして、受講者の学びの保障に努めました。そして、経験年数に応じた研修、職務や職種に応じた研修を行ったことで、教員としての資質、指導力の向上につながったり、子どもへの理解力を高めたりすることにつながりました。その結果、理解度・満足度の効果測定値平均は、目標を達成することができました。今後は、教員育成指標を踏まえた教職員の資質・能力の向上につながる取り組みや、研修・事業の効率化、精選化を図る取り組みを進めていきます。
- 児童生徒にとって、時代に合った魅力ある授業につながる手法の開発・普及に関わる研修について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止しましたが、ホームページに研修資料と動画を視聴できるようにしたことで、受講者の学びの保障に努めました。今後は、受講者がICTを効果的に活用できる授業づくりのためのアイデアやコツを学ぶことができる取り組みを進めていきます。
- 若手教員の力量を高め、学校組織を活性化させる中堅教員を対象とした研修について、緊急事態宣言や新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置下では、講義や協議をオンライン形式で行ったり、研究発表会を動画配信したりしたことで、学校組織の活性化に向けて、同僚性や連携する能力を高めることができました。今後も、中堅教員が広い視野をもって課題を解決することができるような取り組みを充実させていきます。
- 障害のある子どもや日本語指導が必要な子どもなど、多様な教育的ニーズが必要な児童生徒に応じた研修や相談支援について、緊急事態宣言や新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置下ではオンライン形式を取り入れながら行ったことで、子ども理解や支援の方法を身に付けることができました。今後は、支援を要する子ども理解と支援に関わる手法や、ICTを活用した手法などを取り入れつつ、管理職も受講対象にするなどして研修を充実させていきます。
- 教員免許状更新講習については、先進的・専門的かつ実践的な知識・技能の習得を図ることができました。今後は、教員免許更新制の発展的解消に伴う国の動向に注視して対応していきます。
- 現職教育研修支援については、ホームページの充実や指導主事の派遣等により、学校（園）の学びの支援につながる事業を推進しました。今後も、学校（園）の

現職教育や教員の自主研修を支援する取り組みを進めていきます。

○教員志望の大学生から教職２・３年目までの教員を対象とした資質・能力の向上を図る研修・事業を行ったことにより、教職への不安解消や指導力の向上につなげることができました。今後も、採用期、養成期等の段階に応じた学習や研修の場を提供していきます。また、市立教員採用予定者を対象としたセミナーが、新型コロナウイルス感染症のため今年度も開催できない場合、資料提供に代える等の方法を検討していきます。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（４点満点）	㊹ 3.7	3.8	3.7	3.8			3.7 以上

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	7	1	3

◆事業の実施状況（３年度）

<事業群 ① 基本研修>

事業名【所管】	6－1 経験年数に応じた研修 【教育センター・指導室・学校事務センター】	
３年度決算額	55,665千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○初任者研修、５年目研修、１０年目研修など、１７種類の研修を実施しました。 ○初任者研修では、夏季休業中の研修日程を精選するために、講義型の研修を動画配信による形式に変更しました。		○オンラインや動画配信による研修の在り方 ○ＩＣＴを効果的に活用した授業づくりの在り方
今後の取り組み・方向性		
継続	○講義型の研修を動画配信による研修に変更することで、研修日程を精選するだけでなく繰り返し学ぶことができるようにし、研修内容の理解を深めたり、広げたりできるようにしていきます。 ○教科等におけるＩＣＴを活用した具体的な学習場面等について、研修資料等で学ぶことで、受講者がＩＣＴを授業において積極的に取り入れたり、職員に周知したりできるようにしていきます。	

事業名【所管】	6-2 職務や職種に応じた研修 【教育センター・指導室・学校事務センター・教職員課・学校保健課・総務課】	
3年度決算額	216千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○校園長研修、教頭研修、養護教員研修など16種類の研修を実施しました。 ○新任校（園）長研修会では、より臨場感が出るように、危機発生事例を見直し、模擬記者会見ではなく模擬保護者会に変更をしました。		○オンラインや動画配信による研修の在り方 ○職務や職種に応じて確かな指導力を身に付けるための研修体系の確立 ○課題の意識化に向けて、現状を客観的に見つめる方法の工夫
今後の取り組み・方向性		
継続	○講義型の研修を動画配信による研修に変更することで、研修日程を精選するだけでなく繰り返し学ぶことができるようにし、研修内容の理解を深めたり、広げたりできるようにしていきます。 ○管理職研修では、マネジメントや危機管理等に関わる協議題について話し合ったり、教務主任研修では、個別最適な学びと協働的な学びについて学んだりして、自らの職務や役割について自覚できるようにしていきます。 ○指導が不適切と判定された教員に対し、指導改善特別研修として校内研修及び校外研修を実施します。	

＜事業群 ② 専門研修＞

事業名【所管】	6-3 時代に合った魅力ある授業手法の開発・普及 【教育センター】		
3年度決算額	128千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止しました。 ○楽しく学習できる教材や学習方法について学ぶことが可能な研修資料と動画を作成し、本市教員が閲覧できるようにしました。		○学習指導要領の円滑な実施につながる指導方法やICTを効果的に活用した学習 ○コロナ禍における研修の在り方	
今後の取り組み・方向性			
拡充	○特別支援学級、特別支援学校の特設コースとして、「小学校・中学校特別支援学級、特別支援学校における道徳科」を設けます。また、ICTを効果的に活用した学習場面の紹介を、各講座に取り入れます。 ○新型コロナウイルス感染症に対する対策として、集合型で実施できなくなった場合でも、オンラインで実施できるように、講座内容や会場の準備を進めていきます。		

事業名【所管】		6-4 中堅教員の育成【教育センター】	
3年度決算額		202千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○ミドルリーダー研修受講者35人が、職場の活性化や若手育成を図りました。 ○中堅教諭等資質向上研修では、キャリアアップシートを使って自己評価をし、今後の目標設定に取り組みました。		○学校組織の活性化に向けて、自校の課題解決に向けて、広い視野をもって考えることができる方法の検討	
今後の取り組み・方向性			
改善	○中堅教員が広い視野をもって課題解決に取り組むことができるように、昨年度の研修修了者と協議する場を設定したり、外部講師による危機管理やマネジメントの研修内容を充実させたりします。		

事業名【所管】	6－5 特別支援教育の教員研修・相談支援【教育センター】	
3年度決算額	259千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○特別支援教育推進に向けて8つの講座を設けました。新型コロナウイルス感染症に対する対策として、オンラインやオンデマンド形式を取り入れ、すべての研修を実施することができました。合計で延べ2,064人の教職員が受講し、研さんを積むことができました。		○特別支援学校の若手教員を対象とした授業づくりについての学習 ○学習指導や支援におけるタブレットPCの効果的な活用方法についての更なる学習 ○校外の関係者、関係機関との連携についての更なる学習
今後の取り組み・方向性		
継続	○特別な支援を要する子どもに、タブレットPCを用いた指導や支援を円滑に行うため、教育の情報化に関する研修を行います。 ○特別支援学校の若手教員を対象とした、授業づくりについて学ぶことのできる研修を行います。	

事業名【所管】	6ー6 日本語指導を必要とする児童生徒の教育に関する 研修【教育センター】	
3年度決算額	48千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○日本語教育適応学級担当教員配置校の教員と希望者115人を対象に実施しました。		○増加する対象児童生徒に対する学びの保障が可能となる指導のあり方
今後の取り組み・方向性		
改善	○ICTを活用した具体的な指導方法について扱ったり、学習効果の高い教材・ワークシートを使った授業を受講者同士で紹介し合ったりして、具体的な指導方法を学び合えるようにしていきます。	

事業名【所管】	6-7 民間企業等における社会体験研修【教育センター】
3年度決算額	20千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○新型コロナウイルス感染症対策を講じて研修を実施しました。	○民間企業等で学ぶ視点の整理
今後の取り組み・方向性	
継続	○「何を学び、学んだことを学校にどう還元するのか」を明確にしながら研修先を選び、受け入れ交渉を進めるようにしていきます。

＜事業群 ③ その他の取組＞

事業名【所管】	6-8 教員免許状更新講習【教育センター】
3年度決算額	19,163千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○先進的・専門的かつ実践的な知識・技能の修得を図るため、教員免許状の更新が必要な教員865人に対し、名古屋市立大学と連携して講習を実施しました。	
今後の取り組み・方向性	
	○教員免許更新制の発展的解消に伴う国の動向に注視して対応していきます。

事業名【所管】	6-9 現職教育研修支援【教育センター】
3年度決算額	2,520千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○ホームページを通じ、授業のアイデアや指導のコツ、すぐに授業で活用できる教材、研修用資料の掲載や動画配信を関係機関と連携して実施しました。 ○学校（園）から206件の現職教育プログラムの要請を受け、指導主事の派遣を行いました。	○中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育の構築』を目指して」を踏まえた掲載内容及び現職教育プログラムの更新
今後の取り組み・方向性	
継続	○ICTの活用や学習評価など、最新の教育情報を踏まえた現職教育プログラムについて、指導主事の派遣ができるようにしていきます。

事業名【所管】	6-10 若手教員の育成【教育センター】
3年度決算額	11,804千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○教員育成指標に示した教員の資質・能力の向上を図るため、教員志望の大学生・大学院生や新規採用予定者、2・3年目の教員を対象に、養成期・採用期等の各段階に応じ、学習や研修のできる場を提供するとともに、講座やセミナー等を実施しました。 ○教員志望の大学生を対象に、実践的な教職経験者の不足を補うとともに、教職へ就くことへの不安を解消するため、市立幼・小・中・特別支援学校において教員の仕事を幅広く体験する場として、希望のあった77校に77人の学生を派遣しました。 ○市立教員採用予定者を対象に、教職に対する不安や疑問を解消し、教師としての仕事に円滑なスタートが切れるよう支援するため、セミナーを実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、動画配信と資料提供に代えました。 ○2・3年目教員の希望者を対象に、支援員が勤務校を訪問することにより、実際の指導場面を通じて、学習指導や学級運営等の指導力を高めることができるように、71校・90人の教諭を支援しました。	○参加者が参加しやすい開催日の設定 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためのセミナーの開催方法の検討
今後の取り組み・方向性	
継続	○引き続き、教員育成指標に示した教員の資質・能力の向上を図るため、教員志望の大学生・大学院生や新規採用予定者、2・3年目の教員を対象に、養成期・採用期等の各段階に応じ、学習や研修のできる場を提供するとともに、講座やセミナー等を実施していきます。 ○市立教員採用予定者を対象としたセミナーが、新型コロナウイルス感染症のため今年度も開催できない場合、動画配信や資料提供に代える等の方法を検討していきます。

事業名【所管】	6-11 教職員評価【教職員課】	
3年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○教職員の意欲・能力の向上と学校組織の活性化を図るため、教職員評価を実施しました。		○本務教職員、会計年度任用職員ともに、次年度への意欲の向上につなげること
今後の取り組み・方向性		
改善	○単年度や短期間の職員の評価を、本務と同様に次年度への意欲の向上につなげられるよう検討します。	

事業名【所管】	6-12 指導体験記録【指導室】	
3年度決算額	192千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○名古屋市学校教育の努力目標に沿い、創意工夫して取り組んだ日常的な指導体験記録を広く募り、359編の応募がありました。特選1編、入選21編、佳作85編を入賞とし、表彰しました。		○応募数の増加に向けた取り組み
今後の取り組み・方向性		
継続	○引き続き名古屋市学校教育の努力目標に沿い、創意工夫して取り組んだ日常的な指導体験記録を広く募り、本市学校教育の振興を図ります。	

めざす姿

業務改善や意識改革を進めることで、教員が子どもと向き合う時間を確保できている

◆3年度の評価及び今後の取り組み・方向性

○学校における働き方改革の推進については、教育職員の業務量の管理と健康及び福祉の確保を図るため、令和2年度に「教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の健康及び福祉の確保を図るための措置に関する条例」を制定し、教育委員会の責務を明確化しました。併せて教育職員の業務量の適切な管理を行うため、成果指標としている時間外在校時間について、教育委員会規則により上限を設定しました。

また、新たな校務支援システムを継続して運用しました。運用支援により教員の事務負担の軽減やスクール・サポート・スタッフなどの外部人材の活用といった既存事業の拡充、学校閉庁日の設定や学校運営サポーターの実施等の既存事業の継続実施など、様々な取り組みを進めることで、教育職員の時間外在校時間の縮減に取り組んでまいります。

小学校の部活動においては、教員が指導する小学校部活動を見直し、民間委託による新たな運動・文化活動を全校で実施しました。引き続き、全校で実施してまいります。

今後も事業の精選・見直しを進めるほか、引き続きスクール・サポート・スタッフを配置するなど、教職員の負担軽減に努めます。

また、教職員が授業や授業準備等に集中し、健康でやりがいをもって勤務でき、教育の質を高められる環境を構築するため、学校における働き方改革プランの策定に向けた調査を実施します。

○学校問題解決支援チームについては、専門家に相談した全ての学校から支援が有効であったとの評価を得ました。高い効果があるものと考えており、引き続き実施してまいります。

○学校事務のあり方の検討については、文書掲示板の活用や学校事務センターによる事務の集約化、主査（学校事務改善）による学校への指導などの取り組みを進めてまいりました。今後も既存の取り組みについて引き続き進めていくほか、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた、学校間の課題の共有・学校間の更なる連携促進について検討してまいります。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドラインに準じた時間を超える教員の数	-	7,287 人	6,690 人	7,018 人			0人
教育委員会の取組が、子どもと向き合う時間の確保に有効であったと答えた教員の割合	^{②9} 83.3%	98.1%	97.8%	97.8%			90%

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	2	0	0

◆事業の実施状況（３年度）

＜事業群 ① 「元気な学校づくり」プロジェクト＞

事業名【所管】	重点 7－1 学校における働き方改革の推進 【教職員課・教育センター】	
3年度決算額	634,020千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○成績処理等をシステム化し、教員の事務負担を軽減する新たな校務支援システムについて、継続して運用しました。 ○学習プリントの印刷等、教員の業務支援を行うため、年度当初から年間を通して、スクール・サポート・スタッフを全校へ配置できるよう拡充しました。 ○夏季休業期間中に校内業務や対外的な業務を行わない学校閉庁日を設定しました。 ○あいあいシステムのアンケート機能を活用した、学校評価アンケートの実施等、ＩＣＴによる業務の効率化に取り組みました。 ○地域の大人がボランティアとして学校運営を支援する学校運営サポーターを実施しました。		○校務支援システムの運用についての教職員へのフォロー ○スクール・サポート・スタッフの継続配置 ○新型コロナウイルス感染症の影響を受けて増大した教職員の負担軽減 ○ＩＣＴによる業務の効率化
今後の取り組み・方向性		
拡充	○校務支援システムについては、運用に際して教職員が困ることがないように、引き続ききめ細やかなフォローに取り組みます。 ○スクール・サポート・スタッフなどの外部人材の更なる活用により、教員が児童生徒への指導や教材研究等により注力できる体制の整備を行います。 ○学校毎に働き方改革重点月間として任意の2か月を選び、在校（園）時間の縮減に向けた具体的な取り組み事項を検討・実施します。 ○学校閉庁日の設定や学校運営サポーターの実施等の既存事業については、引き続き実施し、教職員の休暇取得の促進や地域による学校運営の支援を図ります。 ○新型コロナウイルス感染症への対応として、事業の精選・見直しを進めるほか、引き続きスクール・サポート・スタッフを追加で配置するなど、教職員の負担軽減に努めます。 ○ＩＣＴによる業務の効率化に引き続き取り組みます。 ○学校における働き方改革プランの策定に向けた調査を実施します。	

事業名【所管】	7-2 学校問題解決支援チーム【教職員課】	
3年度決算額	185千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○学校が抱える困難事案について、弁護士や臨床心理士といった専門家による相談を行い、問題解決への支援を行いました。		○学校（園）での更なる活用のための周知
今後の取り組み・方向性		
継続	○更なる活用に向けて学校（園）へ周知を行い、今後も継続実施することで、学校の抱える困難事案解決に向けた支援を行います。	

<事業群 ② 学校事務の適正化・効率化の推進>

事業名【所管】	7-3 学校事務のあり方の検討 【教職員課・学校事務センター】	
3年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○文書掲示板の活用による文書事務の効率化、事務改善ソフトの作成、学校事務センターにおける諸手当の認定事務の推進など、学校の事務負担軽減に取り組みました。 ○主査（学校事務改善）による学校事務職員への指導と管理職への助言などを通じて、事務の適正化と効率化を進めました。 ○学校間連携において、学校徴収金等の書類の相互点検を行い、事務の適正化に取り組みました。 ○コロナ禍において学校間連携の取り組み数が減少する中、ウェブ会議等ICTを活用した取り組みについて検討しました。また、自席研修用の資料を作成しました。		○学校ごとの学校事務職員の経験の差への対応 ○新型コロナウイルス感染症まん延下における、学校間連携及び研修の実施 ○事務改善に向けて、より効果的な巡回指導の検討 ○学校間連携における学校徴収金の取り組み効果がまだ限定的
今後の取り組み・方向性		
継続	○長期的には、これまでの取り組みに加えて、近隣小中学校のブロック単位での事務の課題の共有・学校間の連携促進を図り、更なる事務の効率化と適正化に取り組みます。 ○令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた学校間連携や研修について検討・実施します。 ○特に学校徴収金事務について、より効果的な学校への巡回指導を行います。	

施策8

子どもが安心・安全で快適に学ぶことができる施設の整備を進めます

めざす姿

教育施設が計画的に維持・更新されるとともに、より充実した教育活動のための機能の向上が進んでいる

◆3年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 安心・安全で良好な教育環境を整備するとともに、校舎等の長寿命化を図るため、名古屋市学校施設リフレッシュプランに基づき、リニューアル改修（小学校19校、中学校3校、高等学校1校で工事实施）や保全改修（小学校1校、中学校1校、幼稚園1園で工事实施）等を実施しました。今後も、引き続き校舎等の長寿命化を図る改修工事を進めていく予定です。加えて、洋式化の学校間格差を是正し、更なるトイレ改修のペースアップを図るため、洋式化率の低い学校を中心にトイレの洋式化等を進めていく予定です。
- 公害対策関係校において老朽化の著しい空調設備更新を実施しました。今後も計画的に更新を進め、安心・安全で快適な教育環境を確保します。
- 大規模地震に備え、市民の安全確保のため、教育施設のブロック塀等の改修を実施しました。今後も計画的に取り組み、全てのブロック塀等は令和5年度撤去完了の予定です。
- 学校の埋設給排水管改修工事（小学校8校、中学校2校で工事实施）及び体育館周りや屋外のトイレについて改修を実施し、学校における避難所機能の強化を進めました。今後も継続的、計画的に取り組んでいきます。

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
0	7	0	0

◆事業の実施状況（３年度）

<事業群 ① 学校施設の更新・機能向上>

事業名【所管】	重点 8-1 学校施設の計画的な改修【学校整備課】
３年度決算額	9, 491, 279千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○小学校19校、中学校3校、高等学校1校で、リニューアル改修工事を実施しました。また、小学校15校、中学校8校、高等学校1校、幼稚園1園について設計を実施しました。 ○小学校1校、中学校1校、幼稚園1園で、保全改修工事を実施しました。また、小学校2校、中学校2校、高等学校1校について設計を実施しました。 ○小学校12校、中学校3校、高等学校1校で運動場改修を実施しました。また、小学校11校、中学校4校、高等学校1校について設計を実施しました。	○校舎等の長寿命化のための更なる施策の推進
今後の取り組み・方向性	
継続	○名古屋市学校施設リフレッシュプランに基づき、引き続き校舎等の長寿命化を図る改修工事を進めていく予定です。

事業名【所管】	重点 8-2 学校施設の空調設備更新【学校整備課】
３年度決算額	1, 149, 649千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○個別空調へ更新する工事を小学校7校、中学校2校で実施しました。また、小学校6校、中学校3校で設計を実施しました。	○老朽化が進む空調設備の計画的な更新の検討
今後の取り組み・方向性	
継続	○公害対策関係校の空調設備を着実に更新していく予定です。

＜事業群 ② 学校施設にかかる防災対策＞

事業名【所管】	重点8-3 教育施設におけるブロック塀等の撤去等 【学校整備課・図書館・生涯学習課・博物館】	
3年度決算額	237,348千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○学校については、1,558.7mの設計、 1,815.8mの工事を行いました。 ○生涯学習センター、女性会館、博物館及び 図書館については、撤去が完了しました。		○学校の残りのブロック塀（全体の約31%）の撤去（令和5年度撤去完了予定）
今後の取り組み・方向性		
継続	○学校については、令和5年度撤去完了に向け改修を進めていく予定です。	

事業名【所管】	重点8－4 教育施設の天井落下防止対策 【生涯学習課・図書館・美術館・科学館・教育センター】	
3年度決算額	6, 4 2 3千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○東図書館の工事に着手しました。また、中川図書館の設計を実施しました。 ○女性会館、科学館、教育センターについては令和元年度、美術館については令和2年度に工事が完了しました。		○東・中川図書館の天井落下防止対策
今後の取り組み・方向性		
継続	○図書館については、合築施設と合わせて天井落下防止対策を進めていく予定です。	

事業名【所管】	重点8－5 学校における避難所機能の強化【学校整備課】	
3年度決算額	812,477千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○指定避難所となる市立小・中学校において、大規模地震発生時に給排水機能を確保するため、学校敷地内の埋設給排水管の耐震性を強化する工事を、小学校8校、中学校2校で行いました。また、小学校5校、中学校7校について設計を実施しました。 ○体育館周りや屋外のトイレについて洋式化を中心とした改修を進め、対象となるトイレに洋式トイレがある割合が、小学校100%、中学校74.3%になりました。		○学校における避難所機能の強化に向けた更なる施策の推進 ○指定避難所である高等学校及び特別支援学校についての改修の検討 ○今後も単独工事に加えた、リニューアル改修や保全改修に併せた埋設給排水管改修工事の実施の推進
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も埋設給排水管改修単独工事のみではなく、リニューアル改修や保全改修に併せて、計画的、継続的に取り組みを続けます。 ○令和4年度は中学校について、屋外トイレ等を改修することにより、対象となるトイレに洋式トイレのある割合100%を目指します。	

＜事業群 ③ 学校施設の効果的活用＞

事業名【所管】	8－6 余裕教室等の活用【学校整備課・教育環境計画室】	
3年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○新型コロナウイルス感染症の拡大を軽減するため、使用していない教室の活用を行いました。		○余裕教室の活用を希望する部署と学校現場のマッチング
今後の取り組み・方向性		
継続	○余裕教室を活用する場合の法令適合等について確認しながら、活用を希望する部署と学校現場のマッチングを図っていきます。	

事業名【所管】	8－7 公的施設等との複合化 【教育環境計画室・学校整備課】	
3年度決算額	1 2, 7 1 1 千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○公的施設等との複合化整備に向けた調査を行いました。 ○複合化を検討する地域において、地域住民との協議・調整を実施しました。		○複合化施設の整備に関する地域住民等との丁寧な協議と十分な調整
今後の取り組み・方向性		
継続	○地域住民等から丁寧な意見聴取を行いながら、複合化施設の整備に向けた取り組みを進めます。	

計画期間における新規・拡充等の取り組み

新たな事業	学校トイレの環境改善【学校整備課】
関連する計画掲載事業	重点 8-1 学校施設の計画的な改修【学校整備課】
3年度決算額	2,813,269千円
事業の実施状況	○学校トイレの環境改善として、トイレ改修のペースアップを図るため、洋式化率の低い学校を中心に小学校21校、中学校18校、高等学校6校でトイレ改修工事を実施しました。
今後の方向性	○令和2年度から5年間、洋式化率の低い学校を中心にトイレのみの単独改修を実施し、計画的な整備を進めていきます。

新たな事業	学校体育館空調設備の設計【学校整備課】
関連する計画掲載事業	—
3年度決算額	90,814千円
事業の実施状況	○体育館空調設備の基本設計を中学校111校、特別支援学校6校で、実施設計を中学校55校、特別支援学校5校で実施しました。
今後の方向性	○令和5年度までに、全ての中学校及び特別支援学校への整備を完了いたします。

新たな事業	特別教室空調設備の新設【学校整備課】
関連する計画掲載 事業	—
3年度決算額	78,331千円
事業の実施状況	○中学校40校の美術室に、空調設備を新設しました。
今後の方向性	○令和5年度までに、全ての中学校の美術室への整備を完了いたします。

施策9

子どもにとって望ましい学校規模を確保します

めざす姿	望ましい学校規模を確保することで、子どもがいきいきと輝く良好な教育環境が整っている
------	---

◆3年度の評価及び今後の取り組み・方向性

○望ましい学校規模を確保するため、小規模校・過大規模校において、保護者等へヒアリングを実施しました。中区・港区・天白区の小規模校に関し、審議会における個別プランの審議・答申を受け、保護者・地域と協議・調整を行った上で、統合を決定しました。統合校の開校に向けて、保護者・学校・地域と協議を行い、具体的な学校づくりを進めます。

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
0	1	0	0

◆事業の実施状況（3年度）

事業名【所管】	重点9－1 望ましい学校規模の確保 【教育環境計画室・学校整備課】	
3年度決算額	8, 4 4 6千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題	
○中区・港区・天白区の小規模校に関し、審議会における個別プランの審議・答申を受け、保護者・地域と協議・調整を行った上で、統合を決定しました。 ○過大規模校の解消のため、志段味東小学校の分離新設校である上志段味小学校の整備を行い令和3年4月に開校しました。	○保護者や地域住民の理解を得ること	
今後の取り組み・方向性		
継続	○統合校の開校に向けて、保護者・地域・学校と協議を行い、具体的な学校づくりを進めます。 ○新たな取り組み対象校について、教育委員会が事前調査を行い、個別プランを作成するとともに、審議会へ個別プランを諮問します。	

基本的方向	学校・家庭・地域が共に子どもの豊かな育ちを応援する体制を整備します
Ⅲ	

教職員以外の専門スタッフも活用した子どもの人生（ライフキャリア）を応援する体制の整備、家庭の経済的状态によらず将来の進路選択ができる経済的な支援、学校と共に家庭や地域が子どもの豊かな育ちを支えるための取組を進めます。

施策 10	子どもの針路を応援するため、一人ひとりの発達の過程を支援します
事業群	子ども・親総合支援／学校教育におけるキャリア教育・就労支援
施策 11	いじめや不登校などの未然防止と早期発見・解決に取り組めます
施策 12	保護者の経済的負担を軽減し、多様な進路選択を支援します
事業群	高等学校における支援／小・中学校における支援／幼稚園における支援
施策 13	親子のふれあいと家庭の教育力向上を支援します
施策 14	地域と共に子どもを見守り、育みます
事業群	学校運営における地域との連携／地域の力を活かした教育活動

施策 10 子どもの針路を応援するため、一人ひとりの発達の過程を支援します

めざす姿	子どもが自分らしい生き方を見つけ、進もうとする力を伸ばしている
------	---------------------------------

◆3年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 子どもの生涯を通じた発達を支援するため、キャリア支援の推進として小・中学校の9年間を見通した支援を充実するとともに、高等学校等における支援体制の充実を図るほか、子どもの主体性を重視し、子ども中心の発想をするための考え方がまとめられた「一人ひとりの人生の基盤としての理念」の普及に向けた取り組みを実施しました。引き続き、それぞれの取り組みを推進していきます。
- さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援するために、市内11ブロックの中学校に加えて、新たに高等学校・特別支援学校ブロックにおいてなごや子ども応援委員会を運営し、延べ41,604件の相談等対応を行いました。引き続き、子どもの目の前の進路にとどまらず将来の針路を応援していきます。
- 令和3年度は、小学校・中学校において、キャリア教育を踏まえた教育課程の実践を推進しました。令和4年度より、全ての校種で新学習指導要領が実施され、児童生徒の自己実現や卒業後の自立を考えていけるキャリア教育の充実を図っていきます。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	小 84.7% 中 71.7%	小 84.1% 中 69.1%	—	小 79.2% 中 70.4%			小 86% 中 73%
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	小 86.2% 中 83.7%	小 83.8% 中 77.8%	—	小 81.0% 中 81.4%			小 90% 中 85%

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	2	0	0

◆事業の実施状況（3年度）

＜事業群 ① 子ども・親総合支援＞

事業名【所管】	重点10-1 キャリア支援の推進 【子ども応援室・指導室】	
3年度決算額	352,829千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小・中学校の9年間を見通した支援の充実のため、小学校の非常勤スクールカウンセラーの配置時間を拡充しました。 ○高等学校等における支援体制の充実のため、令和3年度より、新たになごや子ども応援委員会の高等学校・特別支援学校ブロックを設置しました。 ○子どもの主体性を重視し、子ども中心の発想をするための考え方がまとめられた「一人ひとりの人生の基盤としての理念」の普及に向けた取り組みを実施しました。		○小・中学校の途切れることのない支援体制の整備 ○高等学校等において各校に配置されている、複数の外部人材（スクールカウンセラー、キャリア支援アドバイザー他）と職員間の情報共有 ○策定された「一人ひとりの人生の基盤としての理念」の効果的な普及策の検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○小・中学校の途切れることのない支援を推進していきます。 ○高等学校等においてスクールカウンセラー等、校内における複数の外部人材と職員間の情報共有に努めます。 ○「一人ひとりの人生の基盤としての理念」の普及に向けた取り組みを実施していきます。	

事業名【所管】	重点 10-2 なごや子ども応援委員会の運営 【子ども応援室】	
3年度決算額	1,790,576千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○なごや子ども応援委員会を市内11ブロックの中学校11校に設置し、常勤の総合援助職、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、非常勤のスクールセクレタリー、スクールポリスを配置しました。 ○上記の中学校11校に加え、常勤の総合援助職又はスクールカウンセラーを99校に配置しました。 ○高等学校等における支援体制の充実のため、令和3年度より、新たに高等学校・特別支援学校ブロックを設置しました。		○職員のマネジメント、人材育成の強化 ○相談等対応記録を管理・活用するシステムの構築等により、小学校から途切れることのない支援体制の整備
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後は、職員のさらなる能力向上を図るとともに、相談等対応記録を管理・活用するシステムの構築等、支援体制を整備し、小学校から途切れることない支援を推進していきます。	

<事業群 ② 学校教育におけるキャリア教育・就労支援>

事業名【所管】	重点10-3 キャリア教育の推進 【新しい学校づくり推進室・指導室】	
3年度決算額	248,681千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小学校・中学校において、キャリア教育を踏まえた教育課程の実践を推進しました。 ○小・中学校において、体験活動や講師による講演会等を実施しました。 ○高等学校14校、特別支援学校高等部4校に人生応援サポーターを配置し、卒業後の進路指導だけでなく、人生全体を見据えたキャリア教育を進めました。		○キャリア形成に生かすためのキャリアパスポートの活用方法 ○中学校へのキャリアナビゲーターの配置拡充及び小学校への派遣拡充
今後の取り組み・方向性		
拡充	○小・中学校を通じて、キャリアパスポートを有効に活用し、一人ひとりのキャリア形成と実現を進めます。 ○令和4年度は、中学校42校、高等学校14校、特別支援学校高等部4校においてキャリアナビゲーターを活用し、卒業後の進路指導だけでなく、人生全体を見据えたキャリア教育を進めます。	

施策 11 いじめや不登校などの未然防止と早期発見・解決に取り組みます

めざす姿	子どもがいじめや不登校などに苦しむことのない取組ができている
------	--------------------------------

◆3年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- いじめ防止教育プログラムについて、いじめの未然防止に向け、各学校において、いじめの具体的な対処に関するスキルトレーニングを進める「いじめ防止教育プログラム」の冊子及び「授業の様子を収録したDVD」の活用を促しました。今後も有効活用を促しながら、いじめをしない・させない・見過ごさない児童生徒の育成を図ります。
- 夢と命の絆づくり推進事業について、幼稚園2校、小学校79校、中学校19校、特別支援学校2校、高等学校4校で実施しました。今後も、児童生徒の創意や工夫に富んだ主体的な活動を支援してまいります。
- なごやINGキャンペーンについて、すべての市立小・中・高校・特別支援学校で決めた、いじめのない学校づくりに向けたスローガンを記した「INGフラッグ」を作成しました。また、一人ひとりがいじめをなくすための行動宣言を考え、学級ごとにまとめた一枚のオリジナルポスターを作成しました。これらを掲示することで、いじめをなくしていこうとする意識の高揚を図りました。
 今後は、オリジナルポスター等の活動を基にした「なごやINGキャンペーン」を中心に、各学校でいじめのない学校づくりに向けた取り組みを年間を通して行うことで、さらなる意識の高揚を図ります。
- 「不登校未然防止及び不登校児童生徒への効果的な支援の方策を検討する有識者等会議」の検討を踏まえ、不登校未然防止及び不登校児童生徒支援の方策を策定しました。今後も、不登校未然防止につながる取り組みと不登校児童生徒及びその保護者に対する支援の充実に努めてまいります。
- インターネット上におけるいじめ対策について、インターネット上の誹謗・中傷・不適切な書き込みの検索・監視・削除依頼を行うとともに、SNS等を活用した生徒からの報告・相談体制を構築しました。今後も、対策を継続しながら、インターネット上のいじめを早期発見、早期対応によって解決に努めていきます。
- 教育相談事業において、総合相談窓口として電話相談、メール相談、来所相談及び訪問相談により子どもの教育上・養育上の問題に関するあらゆる内容についての相談に応じることができました。今後もいじめや不登校などの問題を抱える子ども及び保護者に寄り添い、問題を解決するための教育相談を実施していきます。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じた上で、相談者にも感染予防の取り組みの周知・協力依頼をし、相談活動を実施していきます。
- 子ども適応相談センターでの不登校対応事業について、心理的理由により登校で

きない児童生徒を支援するため、通所による教育相談・適応指導と、タブレット端末を活用した学習支援を実施しました。引き続き子ども適応相談センター及びサテライト・第2サテライトを運営し、学習支援事業を実施します。

○いじめや不登校対策の推進として、なごや子ども応援委員会では、令和3年度に16,456件のいじめや不登校に関する相談に対応し、悩みや心配を抱える子どもや親への支援を行いました。引き続き、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカー等が教職員とともに心のケアの充実等に努めてまいります。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、親、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	小 78.0% 中 76.5%	小 78.0% 中 79.5%	小 78.5% 中 80.5%	小 73.0% 中 81.0%			小 81% 中 79%
学校生活が楽しいと思う児童生徒の割合	小 92.1% 中 89.6%	小 93.1% 中 91.2%	小 92.2% 中 92.8%	小 96.0% 中 93.0%			小 94% 中 93%

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
2	2	0	0

◆事業の実施状況（３年度）

事業名【所管】	重点 11-1 いじめ、不登校対策の推進【指導室・新しい学校づくり推進室・子ども適応相談センター】
３年度決算額	249,003千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○すべての小・中・特別支援学校におけるいじめの未然防止のため、全校に配付した冊子とともに道徳・特別活動で活用できるDVDの活用を促しました。各学校で年間計画に位置付けて実践するようにし、376校中371校で活用しました。 ○すべての小・中・高等・特別支援学校で決めた、いじめのない学校づくりに向けたスローガンを記した「INGフラッグ」を作成しました。また、一人ひとりがいじめをなくすための行動宣言を考え、学級ごとにまとめた一枚のオリジナルポスターを作成しました。 ○児童生徒の創意や工夫に富んだ主体的な活動を推進する夢と命の絆づくり推進事業を幼稚園2校、小学校79校、中学校19校、特別支援学校2校、高等学校4校で実施しました。 ○ネットパトロールをすべての小・中・高等・特別支援学校で実施しました。 ○相談アプリの試行実施を市立中学校19校、高等学校3校の22校で実施しました。 ○不登校対策に関する情報や本市の取り組みを紹介した、不登校対策支援サイトを運営しました。 ○不登校未然防止及び不登校児童生徒支援の方策を策定しました。	○すべての学校におけるいじめ防止対策充実に向けた年間計画への位置付け ○いじめのない学校づくりの年間を通した取り組みの徹底 ○SNSによる相談体制の構築 ○児童生徒に関わる相談・支援にかかる組織間の連携体制 ○不登校未然防止及び不登校児童生徒支援の方策の実施
今後の取り組み・方向性	
拡充	○各学校で「いじめ防止基本計画」を策定するにあたり、いじめの未然防止の観点から、本プログラムの活用が年間計画の中に位置付けられるようにします。 ○オリジナルポスター等の活動を基にした「なごやINGキャンペーン」

	を中心に、各学校でいじめのない学校づくりに向けた取り組みを、家庭や地域と連携しながら年間を通して行うことで、さらなる意識の高揚を図ります。 ○夢と命の絆づくり推進事業を実施します。 ○ネットパトロールを継続して、全校対象にしたSNSによる報告・相談体制の構築を目指し、一人で悩まずに相談できる方策を増やしていきます。 ○不登校対策支援サイトを引き続き運営します。 ○校内の教室以外の居場所づくり等、不登校未然防止及び不登校児童生徒支援の方策を実施します。
--	--

事業名【所管】	重点1 1-2 子ども適応相談センターでの不登校対応事業【子ども適応相談センター】	
3年度決算額	287,251千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○心理的理由により登校できない児童生徒を支援するため、通所による教育相談・適応指導を実施しました（通所者数753人）。 ○タブレット端末30台を活用した学習支援を実施しました。		○多様な教育的ニーズに対応したきめ細かな支援の推進
今後の取り組み・方向性		
拡充	○医師、セラピストからの指導助言をもとに、多様な教育的ニーズへ適切に対応します。 ○学習支援事業を実施します。 ○引き続き子ども適応相談センター及びサテライト・第2サテライトを運営します。 ○第3サテライトの整備に向けた設計を実施します。	

事業名【所管】	重点 11-3 教育相談事業【教育センター】	
3年度決算額	123,818千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○以下のとおり実施しました。 電話相談 3,889回 メール相談 146件 341回 来所相談 646件 2,370回 （うち心理検査 450回） 訪問相談 37件 1,015回		○相談内容の多様化・複雑化に対応するための学校や関係機関との連携 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じた上での相談事業の在り方
今後の取り組み・方向性		
継続	○子どもの養育・教育上のあらゆる問題の総合相談窓口として、子ども及びその保護者に寄り添い、相談活動を実施していきます。 ○訪問相談においては、学校や関係機関との連携をすることで、引きこもり傾向にある不登校児童生徒の相談活動の充実に取り組みます。 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じた上で、相談者にも感染予防の取り組みの周知・協力依頼をし、相談活動を実施していきます。	

事業名【所管】	重点 11-4 児童生徒に関わる相談・支援の充実【指導室・子ども応援室・教育センター・新しい学校づくり推進室・子ども適応相談センター】	
3年度決算額	386千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○不登校未然防止及び不登校児童生徒支援の方策を策定しました。		○子ども及びその保護者に寄り添った相談・支援の方策の実施
今後の取り組み・方向性		
継続	○児童生徒に関わる相談・支援の充実について、関係機関と連携しながら、引き続き検討を行います。	

施策 12 保護者の経済的負担を軽減し、多様な進路選択を支援します

めざす姿	子どもの就学に際し、保護者の経済的負担が軽減されている
------	-----------------------------

◆3年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 高等学校における支援として、名古屋市奨学金の支給や私立高等学校授業料の補助、高等学校入学準備金の貸与を実施しました。今後も経済的な理由により修学が困難な方への支援を行い、高等学校教育の機会均等を図るとともに、公立・私立の学校間における保護者負担の格差是正を図ります。
- 小・中学校における支援として、就学援助を実施しました。今後も、経済的な理由により、児童生徒を就学させることが困難な保護者への支援を行い、義務教育の円滑な実施を推進します。
- 幼稚園における支援として、私立幼稚園での子育て支援事業を実施しました。今後も、幼稚園における公私間格差の是正を図るため、私立幼稚園の保護者負担の軽減を行うとともに、私立幼稚園への支援を進め、私立幼稚園教育の振興を図ります。

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	4	1	0

◆事業の実施状況（３年度）

＜事業群 ① 高等学校における支援＞

事業名【所管】	重点 12-1 名古屋市奨学金（高等学校給付型奨学金）の支給【学事課】	
３年度決算額	203,196千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○経済的理由によって修学が困難な生徒（3,032人）に高校等において修学に必要なとなる学資を支給しました。 ○新型コロナウイルス感染症の影響で家計急変となった場合についても、支給対象の要件に追加しました。		○制度のさらなる周知 ○新型コロナウイルス感染症の影響への対応
今後の取り組み・方向性		
継続	○広報にかかる効果的な取り組みを各学校に紹介するなど、生徒及び保護者への制度周知の充実化を図ります。 ○新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、必要な対応を実施してまいります。	

事業名【所管】	重点 12-2 私立高等学校授業料補助【学事課】	
３年度決算額	100,958千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○県内私立高校に在籍する市民で、愛知県の授業料軽減事業の対象とならない一定の所得階層の世帯（対象生徒2,794人）に授業料補助を支給しました。 ○愛知県の授業料軽減事業の補完という目的で補助を実施しており、令和3年度予算については、愛知県が補助額を増額したことを踏まえ、本市においても学年進行の形で補助を拡充しました。		○愛知県の授業料軽減事業の動向を踏まえた対応
今後の取り組み・方向性		
継続	○愛知県に対して、授業料軽減事業の補助対象の拡大及び補助単価の一層の引き上げを要望していきます。	

事業名【所管】	12-3 高等学校入学準備金事業【学事課】
3年度決算額	58,800千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○翌年度に県内の高校へ入学を希望し、一定の所得要件を満たす生徒（196人）に、入学時に必要な学資を貸与しました。	○返還金の滞納者の増加
今後の取り組み・方向性	
継続	○返還金の滞納者への納付勧奨について、民間委託等を実施するなど、未収金の減少に努めます。 ○貸与申請者数の動向を踏まえて、事業のあり方を検討していきます。

<事業群 ② 小・中学校における支援>

事業名【所管】	12-4 就学援助【学事課】
3年度決算額	1,723,729千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○経済的に困窮している市立小・中学校の保護者（対象児童生徒23,090人※入学予定者含む）に就学援助を支給しました。 ○オンライン学習通信費を新たに就学援助の支給対象としました。 ○新型コロナウイルス感染症の影響で家計急変となった場合に速やかに就学援助が実施できるよう認定手続きの弾力化を実施しました。 ○就学援助の認定手続きにかかる申請書類について、新たにベトナム語・ネパール語版を作成し、名古屋市多言語情報発信ガイドラインに定める全8言語に対応しました。	○新型コロナウイルス感染症の影響への対応
今後の取り組み・方向性	
拡充	○新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、保護者の経済状態が今後も厳しい状況となることを見込まれることに鑑み、当面の間、所得基準額を引き上げます。 ○新型コロナウイルス感染症の影響や他都市の動向を注視しつつ、今後も、経済的な理由により、児童生徒を就学させることが困難な保護者へ就学援助を行い、義務教育の円滑な実施を推進します。

＜事業群 ③ 幼稚園における支援＞

事業名【所管】	重点 12-5 私立幼稚園での子育て支援事業【学事課】	
3年度決算額	75,233千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○預かり保育を受ける園児の保護者（対象園児 延べ2,703人）に預かり保育授業料の補助を実施しました。 ○市内の私立幼稚園（対象園112園）に対して、預かり保育に必要な教育研究費や親と子の育ちの場支援事業の補助を実施しました。		○より充実した幼児教育の振興のための検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○引き続き事業を通じて私立幼稚園の補助を実施し、幼児教育の振興を支援します。	

事業名【所管】	1 2－6 私立幼稚園授業料補助【学事課】	
3年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題	
今後の取り組み・方向性		
	○令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園の利用者負担額の無償化を行っています。	

計画期間における新規・拡充等の取り組み

新たな事業	幼児教育・保育の無償化【学事課】
関連する計画掲載事業	—
3年度決算額	5,971,278千円
事業の実施状況	○3歳から5歳までの私立幼稚園に通うすべての子どもにかかる幼稚園の利用者負担額の無償化を実施しました。

新たな事業	高等学校空調経費の公費負担【学校整備課・学事課】
関連する計画掲載 事業	—
3年度決算額	37,820千円
事業の実施状況	〇PTA設置空調に係る負担金を13校のPTAに交付しました。
今後の方向性	〇新型コロナウイルス感染症対策の必要性等を踏まえ、PTAが設置した空調に係る費用の一部を公費負担とすることで保護者の負担を軽減する取り組みを進めます。

施策 13

親子のふれあいと家庭の教育力向上を支援します

めざす姿	親子のふれあう機会が充実し、親が安心して子育てに取り組んでいる
------	---------------------------------

◆3年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 家庭教育セミナーの全市立幼稚園・小・中・特別支援学校のPTAでの開催支援や、親学推進協力企業制度などを通じた「親学」の推進により、一人ひとりの親が家庭を見つめ直し「教育の原点は家庭にある」ことへの再認識を図りました。今後も取り組みを継続します。
- 家庭教育の促進については、事業の周知に課題が残りました。今後は、PTAや企業との連携を維持しながら、各家庭への情報提供を充実させるなど、より効果的な働きかけを行っていきます。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、それぞれの事業を行います。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
家庭の教育力の低下を感じている保護者の割合	60.3%	70.8%	—	55.0%			58% 以下

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため「家庭教育セミナー事業説明会」が紙面開催となりアンケートが実施できなかった。

◆事業の方向性評価数

拡充	継続	縮小	改善
1	2	0	0

◆事業の実施状況（3年度）

事業名【所管】	重点13-1 家庭教育の促進【生涯学習課】
3年度決算額	3,835千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○全市立幼稚園・小・中学校PTAで家庭教育セミナー開催や「親学アクション」活動実施への支援を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響で実施を見合わせる団体もありました。 ○親学推進企業制度は、累計265企業・団体で実施しました。 ○「おやじの会」結成及び活動の促進をしました。	○家庭教育について学ぶ機会を増加させて家庭教育を支援すること
今後の取り組み・方向性	
拡充	○家庭教育セミナーなどで、親としてのあり方や子どもとともに成長する楽しさなどについて学ぶ「親学」を展開していきます。「親学」の推進に、理解・協力をいただける企業（団体）の登録を増やします。 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、それぞれの事業を行います。

事業名【所管】	13-2 「家庭の日」普及啓発事業【生涯学習課】	
3年度決算額	2,002千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○子どもたちの健やかな成長を図る一助とするための機会として、家庭の日ポスターや作文の募集などの「家庭の日」普及啓発事業を実施しました。ポスターは1,891点、作文は205点の応募がありました。 ○ファミリーデーなごやは、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のためオンラインで実施しました。		○「家庭の日」普及啓発イベント「ファミリーデーなごや」の継続実施のため、イベント内容、会場、企業との連携などについての検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○「家庭の日」が広く認知されるよう、ポスター・作文による普及啓発を継続していきます。企業の協力を得ながら、今後もファミリーデーなごやを開催し、「家庭の日」の普及啓発を図ります。 ○ファミリーデーなごやについて、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮してオンライン開催も含めて開催可否の判断を行い、実施する場合は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行います。	

事業名【所管】	1 3－3 幼児期家庭教育支援事業【生涯学習課】	
3年度決算額	9 8 3千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○幼児期の子どもをもつ保護者を対象に、子育てをする上でのヒントを得られるような「子育てフォーラム」や、市立幼稚園での「家庭教育相談事業」を実施し、1 3 6人の参加がありました。		○「家庭教育相談事業」の周知方法や、保護者の参加者数増加のための検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○「家庭教育相談事業」については、引き続き名古屋市公式ウェブサイト に事業を掲載し、周知を図ります。より多くの保護者に参加していただけるように、「個別相談形式」を「座談会形式」にさせていただけるよう各幼稚園に働きかけます。 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、「子育てフォーラム」、「家庭教育相談事業」を実施します。	

施策 14 地域と共に子どもを見守り、育みます

めざす姿	子どもが地域の大人に見守られ、地域のつながりの中で健やかに育っている
------	------------------------------------

◆3年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 登下校時における子どもの安全を守る活動については、スクールガードリーダーによる巡回指導や子ども安全ボランティアと地域の方による見守り活動、不審者情報のメール配信を行った結果、不審者から子どもたちを見守り、登下校時の安全確保に貢献することができました。今後も引き続き、巡回指導や見守り活動を行うとともに、不審者情報を配信し、登下校時の子どもの安全の確保に努めていきます。
- PTAや女性会など地域の団体の活動を支援することにより、地域に根差した活動が実施されました。引き続き地域活動を促進し、地域のつながりを深めます。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、地域のパトロール活動や、研究協議大会を実施します。
- 名古屋土曜学習プログラムの実施小学校区を拡大することができました。今後も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、体験学習を実施します。また、事業運営を委託する団体の育成等に引き続き取り組みます。
- あい・あい・あいさつ活動では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、市立幼稚園、小・中学校で実施しました。今後も、PTAをはじめとする地域団体と連携を図りながら地域ぐるみで子どもたちを見守り育んでいくため、あい・あい・あいさつ活動を実施します。
- 地域の方の協力をいただきながら、全小学校でトワイライトスクール又はトワイライトルームを実施しました。引き続き、地域等との協働を進め、トワイライトスクール等の全小学校での実施を継続します。
- コミュニティ・スクールの導入に向け、仕組みやスケジュールについて検討しました。今後実施をめざし、準備を進めます。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
地域団体と連携してあい・あい・あいさつ活動を実施した市立小・中学校のPTAの割合	② 24%	19%	17%	15%			30%
保護者や地域の人 が学校行事等に参 加していると回答 した学校の割合(全 国学力・学習状況調 査)	小 98% 中 84.5%	小 98.1% 中 87.3%	—	小 95.0% 中 75.5%			小 100% 中 90%

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	7	0	0

◆事業の実施状況（3年度）

<事業群 ① 学校運営における地域との連携>

事業名【所管】	重点 14-1 コミュニティ・スクールの導入 【教職員課・指導室】	
3年度決算額	3,091千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題	
○学校評議員制を全校で実施し、家庭や地域の人々に学校の教育方針や教育活動に対する理解を図り、学校運営上で参考となる意見を聴取し、学校運営の改善に活かしました。 ○コミュニティ・スクールの導入に向け、仕組みやスケジュールについて検討しました。	○学校評議員制を活かした、コミュニティ・スクール制度の構築	
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後実施をめざし、準備を進めます。	

事業名【所管】	重点 14-2 登下校時における子どもの安全対策の推進 【学校保健課】	
3年度決算額	23,608千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○スクールガードリーダーによる巡回指導により、登下校時の子どもの安全を確保しました。 ○子ども安全ボランティアの登録者数は99,632人となり、地域の見守り活動と合わせ、子どもの登下校を見守りました。 ○「なごやっ子あんしんメール」を活用し、保護者や地域の方へ不審者情報をメール配信して、子どもの安全を確保しました。		○スクールガードリーダーと子ども安全ボランティアとの連携強化 ○「なごやっ子あんしんメール」の登録者数増加による不審者情報の共有
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後とも、各組織の見守り活動、不審者情報のメール配信を継続するとともに、各学校が中心となり各組織同士の連携を図ります。また、子ども安全ボランティア団体に「なごやっ子あんしんメール」への登録を呼びかけ、不審者情報の共有を図ります。	

事業名【所管】	重点 14-3 PTA・女性会などとの連携による地域活動の促進【生涯学習課】	
3年度決算額	1,758千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○地域のパトロール活動や、研究協議大会の共催など、地域活動の活性化を目的として行われる、PTAや女性会などの活動の促進を支援しました。地域活動の活性化を促す事例発表を22回行いました。		○PTAや女性会など、地域との連携・協働の促進
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も、地域活動の活性化を目的として行われる、PTAや女性会などの活動の促進を支援するとともに、地域活動の活性化を促す事例発表等を実施していきます。 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、地域のパトロール活動や、研究協議大会を実施します。	

事業名【所管】	14-4 あい・あい・あいさつ活動推進事業 【生涯学習課・指導室】	
3年度決算額	211千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○あいさつの大切さを再確認するとともに、地域の大人と子どものつながりを深めるよう、PTAと連携してあいさつ活動を319校で展開しました。		○地域団体との連携強化
今後の取り組み・方向性		
継続	○地域団体との連携を強化しながら、あい・あい・あいさつ活動を継続実施していきます。 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、あい・あい・あいさつ活動を実施します。	

事業名【所管】	14-5 PTA行事等や子ども会活動への参加促進 【生涯学習課・子ども青少年局青少年家庭課】	
3年度決算額	7,050千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○PTAや子ども会と連携した新小学1年生の保護者を対象とした啓発パンフレットやチラシの配付、子ども会活動の魅力を伝える動画の作成及びSNSでの発信等により、PTA行事等や子ども会活動への参加を促進しました。		○PTA行事等や子ども会活動への理解を促し、より一層の参加促進につなげるための啓発パンフレットやチラシの内容の見直し ○子ども会広報動画の活用方法の検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も継続して啓発パンフレットやチラシを作成・配付し、PTA行事等や子ども会活動への参加促進を図ります。	

事業名【所管】	14-6 学校評価【指導室】	
3年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○各学校（園）の自己評価や、保護者や地域住民等による学校関係者評価の結果を、学校運営の改善に活かしました。		○評価結果の情報発信の促進
今後の取り組み・方向性		
継続	○各学校（園）の自己評価や、保護者や地域住民等による学校関係者評価の結果を、学校運営の改善に活かすよう取り組みます。また、評価結果の情報発信の促進を図ります。	

＜事業群 ② 地域の力を活かした教育活動＞

事業名【所管】	重点 14-7 土曜日の教育活動の推進【生涯学習課】	
3年度決算額	5,575千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現するため、地域・保護者・民間事業者等の協力を得ながら、学校の教科学習で学んだ知識や技能を実際に活かし、学ぶ意義を見出せるよう、体験活動を重視した学習プログラムを40小学校区で企画していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一部のプログラムは中止し、38小学校区で開催しました。 令和2年度から継続して、体験学習に関する動画をYouTubeで配信しました。		○地域住民による主体的な運営 ○事業運営に携わる地域住民の確保・育成 ○新規実施校参入の仕組みの整備 ○実施校拡大に対応するための新規プログラムの開発
今後の取り組み・方向性		
拡充	○継続実施校については地域団体への運営委託化を進め、各小学校区における自立した事業運営を目指すとともに、情報宣伝に努めて、新規実施校の拡大を図ります。 ○様々な主体との新規プログラムの開発や、大学との連携により大学生サポーターの参加の増加を図り、実施校拡大に対応できるようにします。 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、名古屋土曜学習プログラムを実施します。	

事業名【所管】	重点14-8 トワイライトスクール 【子ども青少年局放課後事業推進室】	
3年度決算額	3, 149, 838千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○全小中学校でトワイライトスクール又はトワイライトルームを実施しました。		○事業の継続、発展のためのさらなる地域ボランティアの募集
今後の取り組み・方向性		
継続	○地域等との協働を進め、トワイライトスクール等の全小中学校での実施を継続します。 ○地域の方の協力をいただきながら、ボランティアの確保に努めます。 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、トワイライトスクール・トワイライトルームを実施します。	

基本的方向 IV	生涯を通じた学びの支援と、名古屋に人を惹きつける文化の魅力の創造・発信を進めます
-------------	--

図書館や生涯学習施設の運営などによる生涯を通じた学びの支援や、博物館・美術館・科学館の魅力発信などによる歴史や芸術、自然科学を「感じる」、「考える」機会の提供を進めます。

施策 15	図書館改革を進め、読書機会の充実と多様な学びを支援します
施策 16	生涯を通じて学び、社会で活躍し続けられるよう支援します
事業群	生涯学習施設の運営／生涯学習機会の充実／学校施設の活用
施策 17	博物館・美術館・科学館の魅力を磨き上げ、発信します
事業群	博物館・蓬左文庫・秀吉清正記念館／美術館・科学館／学校教育との連携
施策 18	名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、活用・発信します

施策 15

図書館改革を進め、読書機会の充実と多様な学びを支援します

めざす姿

多くの市民が読書に親しみ、本や情報を活用した学びを進めている

◆3年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 市内21図書館で多様な図書館サービスを展開しました。引き続き、市民の読書活動の充実を図るため、感染症拡大防止対策を取りながら図書館サービスを実施していきます。
- 指定管理者制度を5館で試行実施しました。指定管理者の公募を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期しました。今後は指定管理者制度の計画的な実施により、サービス向上と経費節減を図っていきます。
- 令和2年1月に更新した図書館オンラインシステムの安定稼働に努めるとともに、図書館ホームページの魅力の向上を図ります。
- 読書バリアフリー法に基づき障害者等の読書環境を整備するために令和3年6月に電子書籍を導入しました。今後も充実に努めていきます。
- 「なごやアクティブ・ライブラリー構想」に基づき、建築年次の古い施設が多い第1ブロック（千種区、東区、守山区、名東区）の施設整備方針を策定しました。今後は、方針に基づく図書館整備を推進していきます。
- なごやっ子読書イベントを開催するよう準備していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、開催を中止しました。図書館や学校等におけるブックトークや読み聞かせを実施しました。今後も継続して本に触れる機会を提供し、子どもの不読率を下げることを目標とした取り組みを進めます。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
図書館サービスの 利用者数 (入館者数と館外 事業参加者数の計)	② 6,552, 192人	6,064, 211人	4,013, 130人	5,339, 362人			6,650, 000人

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	2	0	0

◆事業の実施状況（3年度）

事業名【所管】	重点15-1 図書館の運営【図書館】	
3年度決算額	1, 257, 259千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○貸出、調査相談、行事・講座、展示などを以下のとおり実施しました。 貸出 10, 935, 808点 調査相談 81, 110件 行事等の実施 2, 657件 ○指定管理者制度を5館で試行実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、公募を延期しました。 ○読書バリアフリー法に基づき障害者等の読書環境を整備するため、電子書籍を導入しました。		○新型コロナウイルス感染症の拡大防止の措置と図書館サービスの両立 ○指定管理者制度の導入計画等の検討
今後の取り組み・方向性		
拡充	○引き続き市内21図書館を運営し、感染防止対策を取りながら市民の読書機会の充実と多様な学びを支援します。 ○指定管理者制度の計画的な実施により、サービス向上と経費節減を図っていきます。 ○電子書籍については、新型コロナウイルス感染症対策としても有効であるため、今後も充実に努めていきます。	

事業名【所管】	重点 15-2 図書館整備の推進【図書館】		
3年度決算額	291千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○整備方針を策定しました。		○第1ブロックの施設整備の推進	
今後の取り組み・方向性			
継続	○「なごやアクティブ・ライブラリー構想」、「名古屋市図書館第1ブロック施設整備方針」に基づく第1ブロックの図書館整備を推進します。		

事業名【所管】	重点15-3 子どもの読書活動の推進 【生涯学習課・図書館・指導室】	
3年度決算額	4,573千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○例年なごやっ子読書月間（10月）に開催する読書イベントは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 ○図書館での読み聞かせを1,958回実施しました。 ○図書館司書による学校等でのブックトークや読み聞かせを195回実施しました。 ○教育基金を活用して子ども向け図書を160冊充実させました。		○生涯にわたる読書習慣を身につけるための、子どもが毎年参加したいと思うような事業の実施
今後の取り組み・方向性		
継続	○「第3次名古屋市子ども読書活動推進計画」（平成29年3月策定）に基づき、今後も継続して子どもを対象としたイベントの開催や読み聞かせ等を実施し、子どもの読書活動のさらなる充実を図ります。	

めざす姿

生涯を通じて学ぶ機会や場があり、市民が学びの成果を活かし、社会で活躍している

◆3年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 生涯学習センター及び女性会館では、市民の各種活動の場として施設の貸与を行いました。今後も、指定管理者のノウハウを活用した事業展開を進め、効率的に施設を運営します。
- 生涯学習センターでは、各種講座を215講座実施し、女性会館では、各種講座を16講座、講演会を12回実施しました。今後も、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じたうえで、生涯学習に関する学習機会の場を提供するとともに、市民の学習活動を支援し、学びの成果を社会に還元できるよう支援していきます。
- さまざまな人権問題の正しい理解と認識を得るために社会教育施設等で講座や講演会を実施し、市民の人権意識の普及啓発を図りました。今後も引き続き、差別意識の解消と人権意識の高揚をめざして、一層の努力をしていきます。
- 学校開放事業では、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年3月2日から開放事業を中止していましたが、令和2年11月14日から子どもの活動に限定して運動場の開放を実施しました。令和3年4月1日から子どもの活動に限定して運動場及び屋内施設の開放を実施し、令和3年11月1日から大人の使用について再開し、全面的に開放を実施しました。今後もスポーツ及びレクリエーション、生涯学習その他公共活動の場として開放を継続します。
- 青少年の社会参画推進では、青少年交流プラザにおいて、青少年の自立支援や社会参加・参画活動を促進する取り組みを実施しました。今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、事業を展開してまいります。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
生涯学習を行っている市民の割合	32.9%	36.4%	29.1%	28.4%			38%
学んだ成果を社会に活かしていると実感している市民の割合	24.6%	29.2%	21.8%	22.6%			30%

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
0	5	0	1

◆事業の実施状況（3年度）

＜事業群 ① 生涯学習施設の運営＞

事業名【所管】	重点 16-1 生涯学習センターの運営【生涯学習課】		
3年度決算額	694,995千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○各種講座を215講座実施しました（なごや学マイスター講座18講座を含む）。 ○なごやか市民教室（33講座）を開催しました。 ○市民の各種活動の場として施設を貸与しました。		○主催講座の受講者満足度の向上 ○学んだ成果を社会に活かしていると実感している市民の割合の向上 ○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じたうえでの施設貸与や講座の実施	
今後の取り組み・方向性			
継続	○生涯学習センターの効率的な運営に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、多くの市民が生涯学習の機会を得られるよう、市民ニーズに合った講座・講演会等の実施や生涯学習の情報を提供します。 ○なごや学マイスターを養成する講座やなごやか市民教室を引き続き開催し、学んだ知識や成果が社会に還元できるよう支援していきます。		

事業名【所管】	重点 16-2 女性会館の運営【生涯学習課】	
3年度決算額	90,377千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○各種講座を16講座実施しました。 ○講演会を12回実施しました。		○系統적かつ継続的な学習機会の提供 ○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じたうえでの施設貸与や講座の実施
今後の取り組み・方向性		
継続	○女性の主体的な学習を支援するため、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、女性の課題に対応した学習機会を提供するとともに、自主的な学習活動・文化活動・ボランティア活動をしているグループの活動の成果を、地域社会に還元できるよう支援を継続します。	

<事業群 ② 生涯学習機会の充実>

事業名【所管】	重点 16-3 社会教育における人権教育の推進【人権教育室・生涯学習課】	
3年度決算額	3,104千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○社会教育における人権教育推進のため、関係各課・室・公所との連絡調整を行いました。 ○差別意識の解消と人権意識の高揚のため、社会教育施設等において、さまざまな人権問題についての正しい理解と認識を得るために58の講座や5回の講演会の開設、資料の配架を実施しました。		○社会教育における人権教育をより総合的かつ効果的に推進するための関係各課・室・公所の緊密な連携の継続 ○単に人権問題を知識として学ぶだけではなく、日常生活において態度や行動に現れるような人権感覚の涵養につなげる人権に関する講座・講演会開設の継続
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も引き続き、社会教育施設等での人権に関する講座・講演会の開設等を通じて差別意識の解消と人権意識の高揚をめざしていきます。	

事業名【所管】	重点 16-4 青少年の社会参画推進 【子ども青少年局青少年家庭課】	
3年度決算額	191,027千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○青少年交流プラザにおいて青少年の自立支援や社会参加・参画活動を促進する取り組みを実施しました。		○青少年の自主的・主体的な活動の促進
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も引き続き、青少年が意欲的にプラザの事業の企画・運営に携わっていただけるように事業展開していきます。	

事業名【所管】	16-5 生涯学習情報の提供【生涯学習課】	
3年度決算額	2,975千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○生涯学習Webナビなごやのアクセス数が243万件ありました。 ○学習相談を4,430件実施しました。 ○e-ねっとなごやのアクセス数が14,905件ありました。		○Webナビなごやの利便性向上のためのさらなる改善
今後の取り組み・方向性		
改善	○市民がより活用しやすくなるよう、Webナビなごややe-ねっとなごやなどサイトを活用した情報提供の方法を、検討・推進していきます。 ○広報活動によりWebナビなごややe-ねっとなごやの認知度を上げるとともに、ウェブサイトを活用しづらい市民のため、対面での学習情報の提供が制限される中でも、安全・安心に学習相談を実施できるよう、関係団体・施設との調整を行います。	

＜事業群 ③ 学校施設の活用＞

事業名【所管】	重点 16-6 学校開放事業 【学校整備課・生涯学習課・スポーツ市民局スポーツ施設室】	
3年度決算額	204,234千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小学校施設の一般開放を89校で実施しました。 ○生涯学習開放においては小学校25校で運動場及び屋内施設の開放を実施しました。 ○学習開放を高校1校で実施しました。 ○地域スポーツセンターを中学校111校で運営しました。		○効率的な運営
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後もスポーツ及びレクリエーション、生涯学習その他公共活動の場として開放を継続します。	

めざす姿

多くの人々が博物館・美術館・科学館の魅力にふれ、にぎわっている

◆3年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 博物館では、常設展・特別展における展示をはじめ教育普及事業、学校連携事業などを実施しました。また、秀吉清正記念館と連携した取り組みとして、秀吉文書集の編さんを進めました。引き続き、秀吉研究の中心的な役割を果たしていきます。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で事業に取り組めます。
- 蓬左文庫では、徳川美術館と連携して、特別展・企画展を開催しました。また、名古屋叢書第4編3の編集作業を進めました。さらに、蓬左文庫の学術情報を市民にわかりやすく伝えるため、講演会等を開催しました。今後も、近世武家文化の魅力を発信していきます。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で事業に取り組めます。
- 博物館の魅力向上については、時代に即した展示機能の充実、収蔵機能の確保、機能的な施設配置及び敷地全体の利用のあり方などを主な内容とする「名古屋市博物館の魅力向上基本計画」を策定しました。令和4年度には、基本計画に基づき、本館・外構のリニューアル改修や常設展示更新に係る設計及び東館の整備、収蔵資料データベースの構築、国指定重要文化財「豊臣家文書」の購入に取り組む予定です。
- 美術館では、市民に広く美術の鑑賞の場と学習の機会を提供するため、常設展・特別展において国内外の優れた作家の作品を紹介したほか、解説会等の教育普及事業により、美術鑑賞者層の裾野を広げる取り組みを実施しました。今後も新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、魅力ある展覧会を企画・実施するとともに、ウェブサイトやSNS等を活用した広報の強化に取り組んでまいります。
- 科学館では、世界最大級のプラネタリウムドームや迫力ある大型展示を整備し、学習施設であると同時にエンターテインメント性豊かな全国レベルの観光拠点として、プラネタリウム投影や常設展、特別展における展示を始めとした教育普及事業等を実施したほか、オンラインを活用した情報発信や講座等の取り組みを実施しました。引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分に行いながら、今後も魅力ある事業を行い、満足度向上に努めます。
- 芸術と科学の杜事業では、美術館と科学館が連携して実施するサイエンス&アートフェスティバルについて、新型コロナウイルス感染症の影響により、サイエンス部門を中止し「アートフェスティバル」を実施しました。また、地域住民を美

術館・科学館に招待する特別鑑賞会を実施しました。今後も「芸術と科学の杜連携推進会議」を通じて、地元商店街等と新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底を図りながら、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えたまちの賑わい創出に向けた取り組みを企画・実施します。

○美術館における学校教育との連携強化については、小・中学校等の団体鑑賞・分散学習・職場体験の多くが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止になりました。学芸員が学校に出向いて行う「出前アート体験」では、安全面に配慮して、学習者用タブレット端末を使用した美術鑑賞を一部の学校で実施しました。また、既存の所蔵品データベースをもとに、学校の授業で活用できるデジタル教材を作成しました。今後も、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を充分行うことで、安全面の徹底を図るとともに、学校等との連携を密にしながら、主体的で深い学びが可能な美術鑑賞や体験活動を検討・実施していきます。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (過去5年 平均値)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
博物館の入館者数	464,679人	488,772人	118,583人	250,975人			488,000人
蓬左文庫の入館者数	227,620人	212,142人	69,851人	113,570人			239,000人
秀吉清正記念館の入館者数	37,866人	31,210人	23,531人	27,519人			40,000人
美術館の入館者数	268,602人	372,400人	13,324人	253,096人			270,000人
科学館の入館者数	1,362,383人	1,328,867人	263,911人	773,655人			1,000,000人以上を維持

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	7	0	0

◆事業の実施状況（３年度）

＜事業群 ① 博物館・蓬左文庫・秀吉清正記念館＞

事業名【所管】	重点 17-1 博物館、秀吉清正記念館の運営 【博物館・秀吉清正記念館】
3年度決算額	246,781千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○歴史・文化に対する興味・関心を深め、名古屋独自の魅力を伝える機会を提供するため、博物館及び秀吉清正記念館において、常設展・特別展等を以下のとおり開催しました。 常設展・特別展等の開催 29回 イキイキ博物館の実施 2回 大学連携イベント 1回 なつまつり 中止 古書市 1回 博物館における教育普及事業の実施 15回 はくぶつかん講座 10回 歴史体験セミナー 4回 考古学セミナー 1回 秀吉清正記念館における教育普及事業 1回 夏休み企画「ひできよ夏の陣」 中止 「戦国武将にクイズで挑戦」 1回 資料の調査・収集等 猿猴庵の本「風流甚目寺参詣の記・高田山開帳参案内図会」1冊刊行	○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上での事業実施
今後の取り組み・方向性	
継続	○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で以下の事業に取り組みます。 ○地域や大学等との連携イベント「イキイキ博物館」を実施します。 ○博物館では、展示や他館への貸出による資料公開、市民向けの「はくぶつかん講座」、小・中学生等を対象とする「歴史体験セミナー」、考古学の調査研究の成果を紹介する「考古学セミナー」等の教育普及を実施します。

	○秀吉清正記念館では、展示や他館への貸出による資料公開、クイズ等の教育普及事業を実施します。 ○常設展・特別展を25回開催します。 ○イキイキ博物館として、なつまつり1回、古書市1回、大学連携イベント2回を実施します。 ○博物館における教育普及事業として、はくぶつかん講座10回、歴史体験セミナー4回、考古学セミナー1回を実施します。 ○猿猴庵の本を年1冊刊行します。
--	---

事業名【所管】	重点 17-2 博物館の魅力向上【博物館・秀吉清正記念館】	
3年度決算額	80,539千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題	
○名古屋市博物館の魅力向上に係る、時代に即した展示機能の充実、収蔵機能の確保、機能的な施設配置及び敷地全体の利用のあり方などを主な内容とする、「名古屋市博物館の魅力向上基本計画」を策定しました。 ○1～2週間に1回程度の定例会議を開催し、3月末に予定通り「名古屋市博物館の魅力向上基本計画」を策定しました。	○展示情報の総合的な見直し、体験性の強化、展示施設の空間・機器の更新といった展示室に関する課題 ○容量の確保、保存環境の整備といった収蔵庫に関わる課題 ○将来を見据えた諸室の見直し、ホスピタリティ及び憩いの場の確保、経年劣化への対策、設備については使用状況に合わせた機能の確保、情報インフラの整備といった建築設備に関わる課題 ○運営実態と施設のミスマッチを解消する円滑で効率的な運営に向けた改善、ICTを活用したスピーディでタイムリーな情報発信の必要性といった運営に関わる課題	
今後の取り組み・方向性		
拡充	○基本計画に基づき、本館・外構のリニューアル改修や常設展示更新に係る設計及び東館の整備、収蔵資料データベースの構築、国指定重要文化財「豊臣家文書」の購入に取り組む予定です。	

事業名【所管】	重点17-3 秀吉研究の推進【博物館・秀吉清正記念館】	
3年度決算額	1,237千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○名古屋出身の武将・豊臣秀吉の学術研究を促進するとともに、市民の郷土愛の定着に資するため、博物館と秀吉清正記念館において、豊臣秀吉の文書集（『豊臣秀吉文書集』）第8巻を編集しました（刊行は4年度）。		○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策としての資料の検討会議の運営方法の検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で検討会議を運営し、引き続き「豊臣秀吉文書集」を刊行していきます。	

事業名【所管】	重点17-4 蓬左文庫の運営【蓬左文庫】	
3年度決算額	111,678千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○特別展2回と企画展5回を開催しました。 ○名古屋叢書第4編3「青窓紀聞」の編集作業を進めました。 ○講演会・講座等を5回開催しました。		○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上での事業実施 ○徳川美術館との連携の強化 ○研究者との連携による講演会等の活用
今後の取り組み・方向性		
継続	○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で以下の事業に取り組めます。 ○徳川美術館との連携を強化することにより、近世武家文化の魅力が最大限に伝わる展覧会を目指します。 ○計画的に名古屋叢書第4編を編集し、隔年発行（次回は4年度）を進めていきます。 ○市民にわかりやすい講演会・講座等を開催します。	

<事業群 ② 美術館・科学館>

事業名【所管】	重点17-5 美術館の運営【美術館】
3年度決算額	274,076千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○常設展・特別展をはじめ、誰もが気軽に美術に親しめる解説会やワークショップ等の教育普及事業を以下のとおり実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症対策として、あらかじめ会場内の混雑が予想される展覧会については、チケットの事前予約制・時間指定制を導入して入場制限を実施しました。 特別展 6回 常設展 4回 常設企画展・特集 3回 一般向け事業（講演会、解説会等）19回 子ども向け事業（美術をたのしむプログラム等）5回 学校向け事業（出前アート体験、学校向け解説等）17回 ○郷土の美術を中心に作品や資料の調査研究・収集・修復を行い、刊行物などでその成果を公開しました。	○建物の改修・修繕、老朽化した設備や生産停止された器具（蛍光灯照明器具など）の更新・交換 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を徹底し、安全性と利用促進の両立を図った魅力ある展覧会や教育普及事業の企画・実施 ○所蔵品に関する情報の活用、発信
今後の取り組み・方向性	
継続	○老朽化対策の工事や改修計画の作成を進めつつ、引き続き魅力的な展覧会を企画・開催していきます。 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況や社会的影響を注視しながら、国内外の施設の取り組みなどを参考にしつつ、展覧会や催事を安全に実施できるよう努めます。 ○他の美術館や教育施設との連携を通じて、所蔵品やその情報を積極的に活用し、調査研究の成果を発信していきます。 ○コロナ禍においても子どもたちの豊かな感性を育むために、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで積極的に教育普及事業を実施していきます。

事業名【所管】	重点17-6 科学館の運営【科学館】	
3年度決算額	969,094千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○家族で楽しめるプラネタリウムプログラム「ファミリーアワー」や各種講演会、常設展、特別展を以下のとおり実施しました。 ファミリーアワー観覧者数 64,347人 特別展 3回 企画展 1回 ○プラネタリウム機器や展示品等のメンテナンス、修繕を実施しました。 ○B6型蒸気機関車の車両を保管しました。 ○オンライン（YouTubeやHPなど）を活用した、オンライン市民観望会を始めとする「公式You Tubeチャンネル」等により科学の楽しさを知ってもらうための情報発信を実施しました。		○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行ったうえでの観覧や、ネットを介した教育普及活動事業への取り組み ○新館オープンから10年以上が経過し、多くの展示品のメンテナンス、修繕、更新の計画的実施 ○B6型蒸気機関車等を活用した展示に向けての計画策定
今後の取り組み・方向性		
継続	○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分に行いながら、今後も魅力ある事業を行い、満足度向上に努めます。 ○B6型蒸気機関車について、科学館において圧縮空気での復元のうえ動態展示を行うとともに、東日本旅客鉄道株式会社が所有する旧型客車等2両を取得し科学館において展示するため、各車両の本体の復元・修復方法、展示方法等についての基本構想・基本計画の策定等を行います。	

事業名【所管】	重点17-7 芸術と科学の杜事業【美術館・科学館】	
3年度決算額	1,497千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題	
○サイエンス&アートフェスティバルについて、新型コロナウイルス感染症の影響により、サイエンス部門を中止し「アートフェスティバル」を開催しました。 ○地元商店街や施設と連携して、白川公園周辺の賑わい創出の取り組みを企画する「芸術と科学の杜連携推進会議」を書面会議で3回開催しました。また、周辺地域のおすすめ情報を掲載した探索マップのデータを作成しました。 ○地元商店街・町内会を招待して「美術館特別鑑賞会」「名古屋市科学館観覧会」を実施しました。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、以下の事業が中止になりました。 町内会イベント「買いにおいでー」「広小路夏まつり」への参加	○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底したうえで、魅力ある事業の企画・実施 ○ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた事業のあり方の検討	
今後の取り組み・方向性		
継続	○「芸術と科学の杜連携推進会議」を通じて地元商店街等と新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底を図りながら、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えたまちの賑わい創出に向けた取り組みを企画・実施します。	

＜事業群 ③ 学校教育との連携＞

事業名【所管】	17-8 博物館・美術館・科学館における学校教育との連携強化【博物館・美術館・科学館】
3年度決算額	4,477千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○博物館 小学3年生の社会科単元「市のうつりかわり」にあわせた「なごやのうつりかわり体験事業」（81校・6,048人）や、学芸員が小・中学校に出向く「出前歴史セミナー」（18校・1,185人）の実施など、小・中学生の利用や生涯にわたって歴史を学び続ける動機づけを促進しました。「社会科学習連携事業」（「歴史に親しむ事業」を改称）では、市立小中学校社会科教員の協力を得て、博物館の改修工事に伴う休館及びリニューアル開館を見据え、学校現場の状況や授業における博物館資料の活用のアイディアなどについて検討しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、参加学校数等は昨年度に引き続き低調に推移しました。 ○美術館 学芸員が学校に出向いて行う「出前アート体験」を4校で実施し、うち3校で学習者用タブレット端末を使用した美術鑑賞を行ったほか、中学校や高校からの職場体験及び職場訪問の受け入れを9件（13回）実施しました。また、既存の所蔵品データベースをもとに、学校の授業で活用できるデジタル教材を作成しました。 ○科学館 職員やボランティアが小・中学校へ出向き、身近な材料を使用した科学工作の指導や科学講座を学校と連携して展開する「出前ものづくり工房」や「出前サイエンスゼミナール」を実施し、28校が参加しました。また、高校生ものづくり実践事業を実	○博物館 「なごやのうつりかわり体験事業」「出前歴史セミナー」など子どもの体験的な機会を継続して提供するため、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した運営 ○美術館 新型コロナウイルスの感染防止対策を講じた美術館の利用方法や、ICT環境の活用も視野に入れた鑑賞プログラムや教材の検討・実施 ○科学館 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた上での事業の実施や、リモートを活用するなど学校へ出向かずに実施する新たな方法の検討

施しました。	
今後の取り組み・方向性	
継続	○博物館 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら、博物館のリニューアルを見据え、以下の事業を実施します。 学校教育と連携した事業を検討・開発し、実施します。 社会科学習連携事業を通した所蔵資料の魅力発見や学校教育における博物館の有効活用方法等を検討・実施します。 なごやのうつりかわり体験事業を実施します。 出前歴史セミナーを実施します。 ○美術館 新型コロナウイルスの感染防止対策を充分に行いつつ、既存のウェブコンテンツや学校のＩＣＴ環境の活用も視野に入れ、主体的で深い学びが可能な美術鑑賞や体験活動を検討し、出前アート体験等で実施します。 ○科学館 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を充分に行うとともに、新たな実施方法を検討しつつ、出前サイエンスゼミナール等や高校生科学力向上促進事業を実施します。

施策 18 名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、活用・発信します

めざす姿	名古屋の歴史や文化の魅力を多くの人々が知り、関心や愛着をもっている
------	-----------------------------------

◆3年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 地域文化財や埋蔵文化財の保存のため、埋蔵文化財の発掘調査、文化財保存修理事業に対する補助等を実施しました。今後も引き続き、文化財の保存、山車行事などの民俗文化財等を後世へ継承するための取り組みを実施していきます。
- 文化財のさらなる周知を目指し、郷土の歴史や文化を発信するため、文化財活用講座や講演会などを実施しました。また、アプリを活用した情報発信を実施しました。今後も引き続き、郷土に対する愛着やほこり、文化財の認知度を高められるよう文化財の効果的な活用を進めます。また、文化財の保存及び活用に関する総合的な計画である「文化財保存活用地域計画」の策定に向けた調査等を実施します。
- 歴史の里しだみ古墳群では、古墳案内施設「体感！しだみ古墳群ミュージアム」において、企画展示や日替わりの古代体験プログラム、歴里講座、講演会、季節のイベント等を行いました。本市の新たな魅力資源として、他の施設とも連携し、引き続き、目標入館者数達成に努めます。
- 歴史的な町並みを保存するために、保存地区内の現状変更行為に対し指導・助言や補助を行いました。今後も歴史的な町並みの維持向上のため取り組みを継続していきます。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
市内の文化財を5つ以上知っている市民の割合	65%	44%	84%	61%			70%
体感！しだみ古墳群ミュージアムの入館者数	—	154,591人	83,338人	112,844人			60,000人

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
0	7	0	0

◆事業の実施状況（3年度）

事業名【所管】	重点 18-1 歴史の里しだみ古墳群の運営 【文化財保護室】	
3年度決算額	220,639千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○歴史の里しだみ古墳群を運営しました。 ○あいち朝日遺跡ミュージアムと体感！しだみ古墳群ミュージアムとの連携事業を実施しました。 ○埋蔵文化財発掘調査を実施しました。 ○国指定史跡志段味古墳群が追加指定され、追加指定地の一部を公有地化しました。		○古墳案内施設「体感！しだみ古墳群ミュージアム」の新たなプロモーションへの取り組み
今後の取り組み・方向性		
継続	○守山区上志段味地区に残る古墳群を活用した歴史の里しだみ古墳群のさらなる魅力発信に向け、他の施設とも連携を図ります。 ○国指定史跡志段味古墳群の追加指定に向けた取り組みを推進します。	

事業名【所管】	重点 18-2 山車行事継承の支援【文化財保護室】		
3年度決算額	2,000千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○山車の保存・修理等14件、後継者育成事業1件に対する補助を実施しました。 ○山車修繕等に対する指導を実施しました。 ○山車行事調査を実施しました。		○山車行事を後世に継承するための経済的負担や後継者不足への対応	
今後の取り組み・方向性			
継続	○山車の保存・修理等、後継者育成事業に対する補助を実施します。 ○山車修繕等に対する指導を実施します。 ○山車行事調査を実施します。		

事業名【所管】	重点 18-3 文化財活用事業【文化財保護室】	
3年度決算額	6,513千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○文化財活用講座・イベントを実施しました。 ○地域文化財の情報発信を実施しました。 ○埋蔵文化財に関する講演会を実施しました。 ○市内の文化財の保存活用に関する総合的な計画策定に向けた調査を実施しました。		○郷土に対する市民の愛着やほこりを高めるための文化財の効果的な活用の推進
今後の取り組み・方向性		
継続	○文化財活用講座・イベントを実施します。 ○地域文化財の情報発信を実施します。 ○埋蔵文化財に関する講演会を実施します。 ○文化財の保存及び活用に関する総合的な計画である「文化財保存活用地域計画」の策定に向けた調査等を実施します。	

事業名【所管】	重点 18-4 文化財保護事業【文化財保護室】	
3年度決算額	67,460千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○文化財指定に関する調査を実施しました。 ○保存修理事業7件に対する補助を実施しました。 ○埋蔵文化財の発掘調査6件を実施しました。		○郷土に対する市民の愛着やほこりを高めるための文化財の確実な保存の推進
今後の取り組み・方向性		
継続	○文化財指定に関する調査を実施します。 ○保存修理事業に対する補助を実施します。 ○埋蔵文化財の発掘調査を実施します。	

事業名【所管】	重点18-5 歴史的町並み保存事業 【観光文化交流局歴史まちづくり推進室】	
3年度決算額	58,771千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○伝統的建造物群保存地区における補助件数は累計15件となりました。 ○伝統的建造物群保存地区における防災計画を策定しました。 ○町並み保存地区における補助件数は累計427件となりました。		○町並み保存地区内における歴史的な町並みの維持・保存
今後の取り組み・方向性		
継続	○伝統的建造物群保存地区における補助の実施及び防災計画に基づく事業を推進します。 ○町並み保存地区内における工事において積極的に指導・助言を行い、歴史的な町並みの維持を図ります。	

事業名【所管】	18-6 見晴台遺跡の保存・活用【見晴台考古資料館】	
3年度決算額	19,319千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○見晴台考古資料館の運営 （入館者数16,749人、教育普及活動小・中で10校） ○土器等の整理作業に17人参加しました。		○見晴台考古資料館の魅力発信に向けた効果的な館運営への取り組み ○老朽化の進む設備の改修の検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○見晴台遺跡に関する調査研究、収集、保管および展示等の教育普及活動などを実施し、見晴台考古資料館の魅力発信を推進します。 ○老朽化の進む設備の改修について、検討します。	

事業名【所管】	18-7 大曲輪貝塚の調査・活用【文化財保護室】
3年度決算額	6,081千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○講演会「人骨から読み解く縄文時代」を開催し、ライブ配信するなど広く情報発信を行いました。 ○大曲輪貝塚の発掘調査を実施し、大曲輪遺跡出土遺物の調査・研究を実施しました。	○大曲輪貝塚、大曲輪遺跡の調査・研究の推進と、その価値・魅力の発信
今後の取り組み・方向性	
継続	○瑞穂公園陸上競技場改築に伴い、公園内に所在する国指定史跡大曲輪貝塚の魅力向上に向け、講演会を実施します。また、史跡指定地エリアを活用した体験学習プログラムを検討します。 ○大曲輪貝塚、大曲輪遺跡出土遺物の調査・研究を実施します。

5 新型コロナウイルス感染症の影響のある主な事業一覧

【新規・拡充・継続事業】

事業名	頁
ＩＣＴを活用した教育の推進	12
学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化	36
特別支援学校スクールバスの増車	46
学校における働き方改革の推進	65
名古屋市奨学金（高等学校給付型奨学金）の支給	86
就学援助	87
高等学校空調経費の公費負担	89

○学校・園においては、教職員により、教室の換気の徹底や座席配置の工夫による身体的距離の確保、児童生徒に対するマスクの着用指導や手洗い指導、教室やトイレの消毒等、様々な感染症対策を実施しました。

また、学校教育活動の継続に必要な感染症対策として、衛生用品の購入及び教室の換気のための網戸設置、特別支援学校におけるスクールバスの増車や感染症対策に資する教職員の研修支援等を実施したほか、教職員の負担を軽減するため、トイレ清掃を含む学校内の換気や消毒などを業務の一つとする「スクール・サポート・スタッフ」を配置しました。

教職員を中心とする関係者が一丸となって感染症対策に取り組んだことで、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を防ぐことができました。

○幼稚園において、保育参観や教職員向けの研修をオンラインで実施するために必要な情報通信機器を導入するなど、ＩＣＴ環境整備を実施しました。

○就学援助認定手続きの弾力化、市奨学金受給資格の特例設定、市立高等学校の入学料及び授業料の免除を令和２年度に引き続き実施しました。

○高等学校１３校において、ＰＴＡが設置した空調にかかる費用の一部を公費負担としたことで、保護者負担を軽減することができました。

【縮小事業】

事業名	頁
野外教育の推進	25
市立高校生の海外派遣	49

○小学5年生及び中学2年生を対象とした野外教育について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため宿泊の野外教育は中止し、希望校が日帰りで施設を利用しました。

○市立高校生の海外派遣について、新型コロナウイルス感染拡大の影響により海外派遣は行わず、国内で実現可能な研修及びオンライン交流を実施しました。

第2章 学識経験者による意見

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の教育に関する学識経験者の知見の活用として、教育行政に識見のある4名の学識経験者からご意見をいただきました。

学識経験者からのご意見につきましては、効果的・効率的な教育行政の推進に活用させていただきます。

<学識経験者名簿>

石川 恭	愛知教育大学教授・愛知教育大学附属名古屋中学校長
清瀧 裕子	愛知淑徳大学大学院教授、臨床心理士
白上 昌子	NPO 法人アスクネット顧問
原田 信之	名古屋市立大学大学院教授

(五十音順・敬称略)

全体に関すること

- スクールサポートスタッフの配置、1人1台タブレット端末整備、異文化圏出身者への対応、トイレの洋式化の加速等、施策の年次進行に伴って、その充実化が図られているという印象を持っている。しかし、数値目標は達成させなければならないという圧力とするものではなく、あくまでも客観的な改善のための指標、次のステップに向かっての現状把握という意識が大事である。
- コロナの影響があったが、それが一過性の影響なのか、後々まで尾を引くものなのかを分析し、見極めることが大事である。次の展望を持つために、その分析の根拠や原因の本質を明らかにする時期になってきている。

基本的方向 I	子ども一人ひとりの個性を大切にし、社会で活躍できる力を育成します
------------	----------------------------------

○個別最適な学びは、弱者に重点を置いた施策と、才能のある子どもへの施策の両サイドのウィングを広げていくことがポイントになるが、全国を見ても、才能のある子どもへの個別最適化の施策の展開がなかなか無いので、検討をしていく必要がある。特に、特別な才能を有する子どもの生きにくさにも目を向け、支援の手を広げていくことが望まれる。

○マッチングプロジェクトやプロジェクト型学習の取り組みについて、地域住民に対して発信していくことは、今後の地域との連携のためにもとても大事である。主体的・対話的で深い学びの授業手法は、今まで教員や保護者自身が受けてきた教育と異なるため、そのシフトチェンジが必要。これからの学びについて保護者の理解を得ることが、行政の重要な役割と感じている。

○専任の学校司書を配置することはすばらしいことである。読み聞かせ指導のほか、学校の方針を理解したうえでカリキュラムマネジメントし、教員と連携することで、よりその専門性を生かすことができるのではないかな。

○1人1台タブレットの年次更新等の設定作業が教員の負担となっている。ICT支援員の配置も重要だが、地域人材を活用した人材バンクのようなものを作り、更新作業をしてもらってはどうか。

○集団教育が一般的な今の学校体制の中で、子どもたちの相互作用もクラスの雰囲気や動きに影響を及ぼしている。その中で教員は上手に介入し指導しているが、集団の母数が多くなると教員の手がなかなか回らなかったり、本当は授業に力を割きたい教員も個別の指導に時間を割かざるを得なかったりする。子どもに合わせたよりよい教育のためにも、今後も少人数教育を進めてほしい。

○多くの学校が希望している子どもの未来応援講師の配置について、個別最適な学びの観点からしても、拡充の方向性が示されていることは望ましい。長期休業中特設講座の実施は、コロナ感染状況が終息したとしても継続してほしい。

- 小学校全校の高学年において一部の教科を教科担任制としたことについて、評価できる。今後も教科の専門性から、質の高い教育をぜひ継続して提供していただきたい。
- 小学校の理科の実験は、活動を通して面白いと感ずることができるところから重要であるが、その準備や片付けが大変なので、専任の教員がいるとよい。
- 部活動の振興において、小学校では全てを外部指導者に委託したということだが、教員の中には部活動の指導をしたいと思う教員もいると思う。そのような教員への対応も検討していただきたい。
- 子どもたちの声を細かく拾っていると、クラスの中に馴染んでいても、命や自分の存在に対する様々な思いを持つ子どもがいることがわかる。こころと命を守る教育を今後も続けていただきつつ、こころの様々な問題に対して、精神科の学校医とうまくつながって対応して欲しい。
- 武道指導は怪我がとても多いため、引き続き専門家の指導による怪我を防ぐ対策が必要である。
- 障害のある子どもへの支援は充実しており、評価できる。今後も重点的に継続して欲しい。
- 社会の縮図としての学校（身近で小さな社会）において、子どもたちが支援を受けながら生活する共助の姿を見て体験することは、社会のあるべき姿を見せることにつながる。看護介助員、宿泊行事への介護ヘルパーの派遣、発達障害対応支援員等の配置は、引き続き拡充の方向で進めていただきたい。人にやさしい支援の手が差し伸べられる社会の肯定的なイメージを持つきっかけにもして欲しい。
- 発達障害の可能性のある幼児児童生徒への支援について、支援員のようなマンパワーがあることで、現場の教員が助かっている。また、専門家チームから客観的な視点からのアドバイスを受けることで新たな支援方法のヒントが得られ非常に助かっていると思う。発達障害の子どもへの支援は専門性が必要な部分もあるので、こういった取り組みを続けていただきたい。

- 発達障害の可能性のある児童生徒が、通級指導教室での指導を通常のクラスに戻った時になかなか生かせないという苦勞を聞く。特に在籍校と異なる学校へ通級指導に通っている児童生徒に対しては、通級指導定着支援員を活用し、日常の生活の様子から見えてくる困難さへの支援につなげていくことが大事である。また、個別の教育支援計画をうまく活用し、学年が上がった次の担任に引き継いでほしい。このような形で支援の必要な子ども、配慮の必要な子どもにきめ細やかな教育をしていただきたい。
- 初期日本語集中教室に通いたい子どもは多いが、遠隔授業の申し込みは非常に少ないと聞いている。このギャップの原因をよく調べる必要がある。遠隔授業は多言語化への対応も可能となるよい取り組みなので、ぜひ進めてほしい。
- 外国籍の保護者には、子どもに教育を受けさせる義務は無いが、子どもには学習する権利がある。就学促進のための施策に引き続き取り組んでいただきたい。
- 和室に置かれているものに、ちゃぶ台があり、向かい合ってじっくりと話し合うことを車座という。座ってじっくり話す、ゆったりと話す空間として和室を意義付けすると、この施策の意味がしっくりくるのではないか。リラックスできる、寝転がって本が読めるような居場所としても位置付けてよいのではないか。

基本的方向 Ⅱ	子どもや教職員のための良好な教育環境を整備します
--------------------	---------------------------------

- 教員研修ではお互いに良いところを褒め合う研修をすると気持ちが前向きになってよい。管理職研修ではそれぞれの学校の実践事例を情報共有し学び合うとよいのではないかな。
- 教員志望の大学生や大学院生、新規採用予定者を対象とした学習や研修のできる場を提供して、講座やセミナーを実施していることは、今、教員離れが進んでいる中で、教員の魅力を知ってもらうためにも大変評価できる。今後も教員の質向上を視野に入れてさらなる施策の充実を期待したい。
- 教職員評価を、達成度で評価すると、優秀な教員ほど困難な業務を担当しているため、フェアな評価をどう実施するかが課題である。
- 公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドラインに準じた時間を超える教員の数が令和元年から３年まで７,０００人前後で推移している。働き方改革の施策を拡充し業務の効率化に取り組んでいるが、一方で１人１台タブレット端末に係る管理や指導等、増えている業務もある。上限に関するガイドラインに準じた時間を超える教員の数が見えて減らないことへのジレンマを感じていると思うが、その特効薬が無いというのが正直なところと思う。できる対策を引き続き行ってもらいたい。
- ＩＣＴを活用した業務改善は、民間企業で使われている手法等、外部のノウハウを意見として取り入れていくとよい。
- 学校が抱える困難事案に発展する場合、その初動の対応が弱かったり、ずれていたりすることもある。専門家の力を借りながら、早い段階で対応していくことが重要である。
- 学校のトイレは、災害時には地域の高齢者や妊娠している方が利用することもあるため、トイレの改修を今後も続けていただきたい。

基本的方向 Ⅲ	学校・家庭・地域が共に子どもの豊かな育ちを応援する体制を整備します
--------------------	--

- 成果指標の「将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合」が特に小学校で低下している。その原因の追求と、これを高める方策が必要だと考える。
- 成果指標の「自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合」が、小・中学校共に 81%台であり、過去と比べて低下している。自己肯定感を高める教育が必要だと考える。
- 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合が減っている。コロナの影響で人と人との交流の減少や、行事や外部との接触の制限がある中で、「こうなりたい」という大人像が子どもの中に具体的に見えなくなっている可能性がある。夢や目標があると、それに向かって前向きに頑張る力にもなるので、キャリア教育などの必要な施策を行っていただきたい。
- スクールカウンセラーを毎週配置できるようになれば、児童生徒にとって相談しやすい存在になると思うので、引き続き力を入れていてもらいたい。高校は小中学校と学校の雰囲気があると聞いているので、学校とスクールカウンセラーで情報共有をし、高校ならではの支援をしていただきたい。
- キャリア教育の推進として、キャリアパスポート導入の流れがあると思う。特に中学校から高校へ進学する際の引継ぎは、様々な自治体から高校に入学する中で、大事なポイントになってくると思う。名古屋市はキャリアナビゲーターが配置されているが、もっとキャリアコンサルタントの国家資格を生かした活用ができるのではないかな。職業や進路といった狭義な捉え方ではなく、ライフキャリアという視点にたって、人や地域の資源を発掘する力を生かし、教科横断的な授業を教員と一緒に作り上げていくような、対等な立場で活動していくことが重要ではないか。子どもたちが自分のよいところがあると思ったり、将来の夢を持ったりするためには、どのようなやり方がよいのかを議論していくことが大事だと感じる。
- いじめられたり、いじめを見たりしたときに相談できる子どもの割合では、小学校では約 4 人に 1 人が、中学校では約 5 人に 1 人が相談する人がいないという結果が出ている。気軽に相談できる雰囲気づくりができる教育施策を考える必要がある。

- いじめられたり、いじめを見たりしたときに相談できる子どもの割合の数値が下がっている。名古屋市はいじめに関する施策に力を入れていると思うが、このように数値で出てきたということを一つのサインと捉え、考えられる要因から新しい施策を検討するとよい。
- I N Gフラッグは、いじめをなくすという文化を育むとても良い取り組みであるのでこれからも続けてほしい。
- 小学生にヒアリングをした際、子どもたちがSNS上で喧嘩をした時の仲直りは、学校で直接顔を合わせたときにすると言っていた。バーチャルのSNSの世界と、リアルの学校での体験があるというなかで、学級づくりをしていくことは非常に難しい。だからこそ日頃のコミュニケーションの取り方が改めて重要になってくる。メディアリテラシーだけではなく、そもそもどう友達と付き合っていくかというリテラシーが大事になってくると思う。
- 子ども適応相談センターは、子どもの一つの居場所として非常に大きな意味を持つ。このような施設が増えることで、今まで遠方で通うことが難しかった子どもが通いやすくなるメリットがあるので、ぜひ第3サテライトの設置を進めてほしい。
- 教育センターの心理検査では、教育に特化した検査が行われている。このような専門性の高い活動を今後も続けてほしい。
- 経済格差が学力格差とならないよう支援をしていることは評価できる。今後もさらなる支援の取組を充実していく必要がある。
- かつて一部に学校をサービス産業のようにとらえる風潮があり、これが教員の業務増加を招いたこともあったが、引き続き「親学」等の推進により、家庭教育を支援する取り組みを定着させていただきたい。
- 「家庭の日」普及啓発事業でポスターや作文とあるが、例えば動画のようなデジタル表現を増やすことで表現の多様化をしたらどうか。

- 日本の教育制度のよいところは、共通教育の基盤が小・中学校の 9 年間整っているところである。共通の地域で共通の教育を受けるということは、様々な社会階層が学校の中に凝縮されている状態であり、そこでいろいろな人間関係を学ぶことができる。今後中学校にコミュニティ・スクールを導入していく際に念頭においてほしい。

- コミュニティ・スクールはスクールリーダーを支える仕組みを作ることであると思う。多様な経験のある人材をメンバーに加えることで、学校運営の中で非常に難しい判断を迫られたとき、校長が腹を割って相談することができる。加えて、一つのコミュニティのなかで判断をしたということになれば、校長を支えることにもつながる。予測困難な時代、地域をベースとした多角的な視点を学校に取り入れていくことが、想定外のリスクに対応する上で益々重要になってくる。また、地域学校協働本部を導入すると、地域と学校との連絡調整等を行う地域学校協働活動推進員（コーディネーター）を配置できる。地域との連携・協働をはかっていく上でも、これらを踏まえて建設的に検討してほしい。

基本的方向 Ⅳ	生涯を通じた学びの支援と、名古屋に人を惹きつける文化の 魅力の創造・発信を進めます
--------------------------	---

○名古屋の図書館の魅力は司書が専門職で採用されていることである。図書館司書と学校司書が連携してレファレンスサービスを行い、高校の総合的探究の時間をサポートすると、よりクオリティの高い成果が高校の中で展開されていくのではないかな。

○外国籍の親が話す言語での読み聞かせ等の母語教育を幼児期に行えるように、図書館にいろいろな言語の絵本を置くことが大切である。母語教育がきちんとしていないと、日本語の獲得は非常に難しいので、図書館の役割として検討してほしい。

○本の帯コンクールの帯を図書館のホームページに掲載する、副読本に電子書籍のコードを掲載し、1人1台タブレット端末から電子書籍にアクセスできるようにする等、それぞれの施策を連結するという発想が必要になると思う。

○生涯学習を行っている市民の割合が減少している要因を考える際、回答した人の年齢や性別等の詳細なデータがあると対策が立てやすいと思う。今必要とされている、知りたいと思われているテーマの講座を企画することで、市民が何かしら将来に希望が持てたり、メンタル的に少し救われたり、生き方の新しい道が見えたりすることがあるのではないかな。

○生涯学習を行っている市民の割合が 28.4%、学んだ成果を社会に活かしていると実感している市民の割合 22.6%である。これは生涯学習社会をうたっている我が国の中で過去 4 年間を通して、やはり低水準であるのではないかと感じる。市民の生きがいや、自己実現、自己開発につながるので、積極的に取り組むような啓発活動に努めてほしい。そこで大切なのは、「これをやってみたい」と思うような、ワクワク、ドキドキするような講座の開設や、「やってみたら楽しかった」というものを市民の中から聞き取り、参加の動機づけとなるプログラムの提供が大切だと思う。

- なごや学マイスター制度は、ブロンズ、シルバー、ゴールドのランクがあるが、これまで一番上の称号を持っている人に新たな目標を与えることを考えている時期にさしかかっていると考えます。学びの循環ということで、学んだことを人のためにレクチャーし、役立てることができるという意欲付けがとても大事な制度である。
- 博物館のリニューアルの期間に、出前歴史体験のようなコンテンツ作りに手をかけてほしい。その際、見せるプロであるデザイナーを入れることで、新たな視点が入り、完成度を高められると思う。
- コロナ禍で博物館、美術館、科学館等になかなか行けない状況のなか、体験から情報を得やすい子どもは、もしかしたら学びにくいところがあるのではないかと。学校教育との連携強化で、学校から校外学習で体験しに行く、もしくは出前授業として学校や地域の中で体験できるようにすることがとても有効と思う。また、ワークショップなどは、子ども向けだけでなく、大人向けのものも展開すると、能動的に市民が足を運ぶと思うので、そのような企画を今後も期待したい。
- 博物館や美術館、科学館から遠方の地域の学校にこそ出前授業等で出向き、直接本物に触れる機会を子どもたちに提供してほしい。